

平成30年度（2018年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総 目 次

	頁
平成30年度(2018年度)一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 …	1
平成30年度(2018年度)基金運用状況審査意見 ……………	73
平成30年度(2018年度)水道事業会計決算審査意見 ……………	77
平成30年度(2018年度)健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 …	95

監第30号

令和元年（2019年）9月3日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 大 村 章 二

同 田 村 康 隆

同 加 藤 菊 信

平成30年度（2018年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された平成30年度（2018年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	3
第2 審査の方法	3
第3 審査の期間	3
第4 審査の結果	3
第5 決算の概要	4
1 総括	4
2 普通会計における財政分析	6
3 一般会計	7
(1) 歳入	8
(2) 歳出	22
4 特別会計	34
(1) 国民健康保険事業特別会計	34
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	38
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	39
(4) 下水道事業特別会計	40
5 財産に関する調書	44
第6 むすび	48
平成30年度（2018年度）東海市決算審査資料	51

平成30年度（2018年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度（2018年度）東海市一般会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度（2018年度）東海市下水道事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているため、本審査に当たってはその重複を避けた。

第3 審査の期間

令和元年（2019年）8月1日から令和元年（2019年）9月2日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

平成30年度（2018年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	決算額	収入割合
	円	円	%
一般会計	46,454,058,166	46,296,365,329	99.7
特別会計	19,699,236,738	18,180,692,622	92.3
合計	66,153,294,904	64,477,057,951	97.5

歳出

会計別	予算現額	決算額	支出割合
	円	円	%
一般会計	46,454,058,166	43,195,530,466	93.0
特別会計	19,699,236,738	17,573,273,429	89.2
合計	66,153,294,904	60,768,803,895	91.9

歳入合計 64,477,057,951 円から歳出合計 60,768,803,895 円を差し引いた 3,708,254,056 円（一般会計 3,100,834,863 円、特別会計 607,419,193 円）のうち 904,313,903 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 2,803,940,153 円（一般会計 2,196,520,960 円、特別会計 607,419,193 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

年度別	会計別	歳入決算		歳出決算		差引過不足	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数
平成30年度(2018年度)	一般会計	円 46,296,365,329	% 98.7	円 43,195,530,466	% 96.9	円 3,100,834,863	% 133.7
	特別会計	18,180,692,622	94.5	17,573,273,429	94.2	607,419,193	104.1
	合計	64,477,057,951	97.5	60,768,803,895	96.1	3,708,254,056	127.7
平成29年度(2017年度)	一般会計	46,904,725,909	104.6	44,584,692,377	104.6	2,320,033,532	103.3
	特別会計	19,242,785,507	95.0	18,659,012,170	94.5	583,773,337	113.0
	合計	66,147,511,416	101.6	63,243,704,547	101.4	2,903,806,869	105.1
(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。							

前年度に比較すると、歳入総額は 1,670,453,465 円 (2.5%) の減、歳出総額は 2,474,900,652 円 (3.9%) の減となり、歳入歳出差引額は 804,447,187 円 (27.7%) の増となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ繰出し重複額 4,233,334,949 円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

会計別	歳入	歳出	差引額
	円	円	円
一般会計	46,296,365,329	38,962,195,517	7,334,169,812
特別会計	13,947,357,673	17,573,273,429	-3,625,915,756
合計	60,243,723,002	56,535,468,946	3,708,254,056

2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数、経常収支比率及び公債費比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

区 分	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数
	千円	千円	
平成30年度 (2018年度)	22,416,016	17,933,495	(1.25) 1.26
平成29年度 (2017年度)	22,184,622	17,620,538	(1.26) 1.27
平成28年度 (2016年度)	22,191,100	17,339,890	(1.28) 1.27
平成29年度 (2017年度) 類似団体指数	17,370,054	20,930,664	0.84
(備考) 財政力指数の () は、単年度数値である。			

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.26で、前年度に比較して0.1ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度) 類似団体指数
経常収支比率	84.4%	83.8%	84.5%	89.9%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しいことを示す。

この比率は、「75%」程度に収まることが望ましいとされ、「80%」を超える場合には、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は84.4%で、前年度に比較して0.6ポイント上昇している。

(3) 公債費比率

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
公債費比率	2.5%	2.0%	2.2%

公債費比率は、標準財政規模に対する地方債の元利償還に充当された一般財源の割合を示すもので、財政構造の健全性をおびやかさないためには、「10%」を超えないことが望ましいとされている。

本年度は2.5%で、前年度に比較して0.5ポイント上昇している。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていること等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

3 一般会計

本決算は、歳入 46,296,365,329 円（予算現額に対する収入割合 99.7%）、歳出 43,195,530,466 円（予算現額に対する執行率 93.0%）となり、歳入歳出差引額は 3,100,834,863 円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,292,207,057 円（繰越明許費繰越額 1,292,207,057 円）を控除した 1,808,627,806 円であり、このうち地方自治法第233条の2の規定により 904,313,903 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況年度別比較表

年度別 区分	平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
歳入	46,296,365,329	103.2	46,904,725,909	104.6	44,858,591,162	100
歳出	43,195,530,466	101.4	44,584,692,377	104.6	42,611,688,520	100
差引額	3,100,834,863	138.0	2,320,033,532	103.3	2,246,902,642	100

(1) 歳入

歳入決算額は46,296,365,329円となり、予算現額46,454,058,166円に対して収入割合は99.7%となっている。

調定額47,615,255,102円に対する収入率は97.2%で、不納欠損額39,061,273円があるため、収入未済額は1,279,828,500円となっている。

歳入決算額は、前年度(46,904,725,909円)に比較すると、608,360,580円(1.3%)の減となっている。また、収入未済額は、前年度(1,130,251,459円)に比較すると、149,577,041円(13.2%)の増となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区分 款別	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	27,845,140,000	28,734,948,963	62.1	889,808,963	103.2	103.3
2 地方譲与税	346,000,000	372,926,412	0.8	26,926,412	107.8	108.4
3 利子割交付金	37,000,000	38,541,000	0.1	1,541,000	104.2	106.3
4 配当割交付金	72,000,000	109,851,000	0.2	37,851,000	152.6	117.6
5 株式等譲渡所得割交付金	44,000,000	83,446,000	0.2	39,446,000	189.7	127.8
6 地方消費税交付金	1,954,000,000	2,166,437,000	4.7	212,437,000	110.9	111.1
7 自動車取得税交付金	99,000,000	145,883,000	0.3	46,883,000	147.4	162.7
8 地方特例交付金	136,713,000	136,713,000	0.3	0	100.0	99.8
9 地方交付税	10,000,000	29,592,000	0.1	19,592,000	295.9	399.6
10 交通安全対策特別交付金	19,000,000	17,190,000	0.0	-1,810,000	90.5	93.0
11 分担金及び負担金	96,487,000	96,067,372	0.2	-419,628	99.6	102.4
12 使用料及び手数料	1,064,260,000	1,071,627,404	2.3	7,367,404	100.7	101.0
13 国庫支出金	6,020,110,000	5,417,667,133	11.7	-602,442,867	90.0	96.2
14 県支出金	2,117,004,000	2,049,923,922	4.4	-67,080,078	96.8	98.3
15 財産収入	69,624,000	81,851,024	0.2	12,227,024	117.6	100.0
16 寄附金	12,287,000	13,495,890	0.0	1,208,890	109.8	102.9
17 繰入金	1,842,253,000	1,774,098,681	3.8	-68,154,319	96.3	96.2
18 繰越金	1,239,034,981	1,239,035,756	2.7	775	100.0	100.0
19 諸収入	1,341,545,185	1,374,919,772	3.0	33,374,587	102.5	100.5
20 市債	2,088,600,000	1,342,150,000	2.9	-746,450,000	64.3	86.9
合 計	46,454,058,166	46,296,365,329	100.0	-157,692,837	99.7	101.6

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、市債及び国庫支出金である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇している主なものは、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金及び財産収入であり、低下している主なものは、地方交付税、市債及び自動車取得税交付金である。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P 57 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、市税で 60.5%から 62.1%に、繰入金で 3.4%から 3.8%になっている。また、低下している主なものは、財産収入で 1.0%から 0.2%に、県支出金で 4.9%から 4.4%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

年度別 区分	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)			平成28年度 (2016年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	34,386,045	74.3	103.1	34,432,172	73.4	103.3	33,344,632	74.3	100
依存財源	11,910,320	25.7	103.4	12,472,554	26.6	108.3	11,513,959	25.7	100
計	46,296,365	100.0	103.2	46,904,726	100.0	104.6	44,858,591	100.0	100

(P 62 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、46,126,888 円 (0.1%) の減となっている。これは、主に、財産収入で 372,961,705 円、諸収入で 122,702,886 円及び繰越金で 107,495,141 円の減と、市税で 368,441,467 円、繰入金で 156,406,473 円並びに分担金及び負担金で 19,818,251 円の増との差引きで減となったものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で 0.9 ポイント、金額で 562,233,692 円 (4.5%) の減となっている。これは、主に、県支出金で 267,268,734 円及び国庫支出金で 242,030,564 円の減によるものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市民負担状況年度別比較表

区分	平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
収入済額	46,296,365,329	103.2	46,904,725,909	104.6	44,858,591,162	100
市民1人当たり	403,184	102.6	409,609	104.3	392,910	100
1世帯当たり	914,948	100.8	938,263	103.3	908,014	100
市税収入済額	28,734,948,963	103.0	28,366,507,496	101.7	27,884,778,878	100
市民1人当たり	250,246	102.5	247,719	101.4	244,239	100
1世帯当たり	567,884	100.6	567,432	100.5	564,435	100
人口(人)	114,827	100.6	114,511	100.3	114,170	100
世帯数(世帯)	50,600	102.4	49,991	101.2	49,403	100
(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも3月31日現在による。						

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1款 市税

市税は、収入総額 28,734,948,963 円で一般会計歳入総額の 62.1%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市税徴収状況年度別比較表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
年度別	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成30年度 (2018年度)	27,845,140	29,440,025	28,734,949	38,104	666,972	97.6
平成29年度 (2017年度)	27,458,760	29,164,239	28,366,507	53,041	744,691	97.3
平成28年度 (2016年度)	26,753,260	28,763,548	27,884,779	76,764	802,005	96.9

本年度における市税収入率は、調定額 29,440,025,160 円に対して収入済額が 28,734,948,963 円で 97.6%となり、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額 38,103,788 円の内訳は、市民税で 32,760,598 円、固定資産税で 4,009,074 円、軽自動車税で 822,100 円及び都市計画税で 512,016 円である。

収入未済額は、666,972,409 円で前年度（744,691,181 円）に比較すると、77,718,772 円（10.4％）の減となっている。これは、主に、市民税で46,539,338 円及び固定資産税で26,851,772 円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	28,691,241,996	28,523,120,264	37,547	168,084,185	99.4
滞納繰越分	748,783,164	211,828,699	38,066,241	498,888,224	28.3
計	29,440,025,160	28,734,948,963	38,103,788	666,972,409	97.6

（P 6 1 資料6参照）

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 税目別	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)			平成28年度 (2016年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	10,514,277	10,001,508	95.1	10,056,530	9,491,227	94.4	9,769,719	9,162,648	93.8
固定資産税	15,664,457	15,507,632	99.0	15,825,451	15,634,417	98.8	15,701,868	15,478,002	98.6
軽自動車税	259,890	243,607	93.7	249,951	233,069	93.2	237,023	220,158	92.9
市たばこ税	818,494	818,494	100.0	827,447	827,447	100.0	881,545	881,545	100.0
都市計画税	2,165,872	2,146,673	99.1	2,187,248	2,162,735	98.9	2,155,884	2,124,917	98.6
入湯税	17,035	17,035	100.0	17,612	17,612	100.0	17,509	17,509	100.0
計	29,440,025	28,734,949	97.6	29,164,239	28,366,507	97.3	28,763,548	27,884,779	96.9

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)			平成28年度 (2016年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市民税	10,001,508	34.8	109.2	9,491,227	33.5	103.6	9,162,648	32.8	100
固定資産税	15,507,632	54.0	100.2	15,634,417	55.1	101.0	15,478,002	55.5	100
軽自動車税	243,607	0.8	110.7	233,069	0.8	105.9	220,158	0.8	100
市たばこ税	818,494	2.9	92.8	827,447	2.9	93.9	881,545	3.2	100
都市計画税	2,146,673	7.5	101.0	2,162,735	7.6	101.8	2,124,917	7.6	100
入湯税	17,035	0.0	97.3	17,612	0.1	100.6	17,509	0.1	100
計	28,734,949	100.0	103.0	28,366,507	100.0	101.7	27,884,779	100.0	100

2款 地方譲与税

予算現額 346,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 372,926,412 円であり、予算現額に対し 26,926,412 円の増となり、収入割合は 107.8%となっている。これは、自動車重量譲与税で 12,012,000 円、特別とん譲与税で 9,838,412 円及び地方揮発油譲与税で 5,076,000 円の増によるものである。また、これを前年度 (359,886,806 円) に比較すると、13,039,606 円 (3.6%) の増である。これは、特別とん譲与税で 9,980,606 円、自動車重量譲与税で 2,431,000 円及び地方揮発油譲与税で 628,000 円の増によるものである。

3款 利子割交付金

予算現額 37,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 38,541,000 円であり、予算現額に対し 1,541,000 円の増となり、収入割合は 104.2%となっている。これを前年度 (37,198,000 円) に比較すると、1,343,000 円 (3.6%) の増である。

4款 配当割交付金

予算現額 72,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 109,851,000 円であり、予算現額に対し 37,851,000 円の増となり、収入割合は 152.6%となっている。これを前年度 (127,040,000 円) に比較すると、17,189,000 円 (13.5%) の減である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 44,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 83,446,000 円であり、予算現額に対し 39,446,000 円の増となり、収入割合は 189.7%となっている。これを前年度（122,647,000 円）に比較すると、39,201,000 円（32.0%）の減である。

6 款 地方消費税交付金

予算現額 1,954,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,166,437,000 円であり、予算現額に対し 212,437,000 円の増となり、収入割合は 110.9%となっている。これを前年度（2,112,997,000 円）に比較すると、53,440,000 円（2.5%）の増である。

7 款 自動車取得税交付金

予算現額 99,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 145,883,000 円であり、予算現額に対し 46,883,000 円の増となり、収入割合は 147.4%となっている。これを前年度（133,386,000 円）に比較すると、12,497,000 円（9.4%）の増である。

8 款 地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、全て 136,713,000 円である。これを前年度（119,746,000 円）に比較すると、16,967,000 円（14.2%）の増である。

9 款 地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 29,592,000 円であり、予算現額に対し 19,592,000 円の増となり、収入割合は 295.9%となっている。これを前年度（39,960,000 円）に比較すると、10,368,000 円（25.9%）の減である。

10 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 19,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 17,190,000 円であり、予算現額に対し 1,810,000 円の減となり、収入割合は 90.5%となっている。これを前年度（18,603,000 円）に比較すると、1,413,000 円（7.6%）の減である。

11 款 分担金及び負担金

予算現額 96,487,000 円に対して調定額 99,883,772 円、収入済額 96,067,372

円で、不納欠損額 352,600 円があるため、収入未済額は、3,463,800 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 419,628 円の減となり、収入割合は 99.6%となっている。これは、主に、消防費負担金で 1,372,000 円及び教育費負担金で 355,184 円の減と、農林水産業費負担金で 604,774 円、民生費負担金で 419,436 円及び土木費負担金で 285,023 円の増との差引で減となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び平成30年度（2018年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち平成30年度(2018年度)中の収入等の状況			平成30年度(2018年度)収入未済額(現年分)	平成30年度(2018年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園運営費負担金	4,427,300	610,900	352,600	3,463,800	0	3,463,800

収入済額を前年度（76,249,121 円）に比較すると、19,818,251 円（26.0%）の増である。これは、主に、衛生費負担金で 18,773,300 円の増によるものである。

12 款 使用料及び手数料

予算現額 1,064,260,000 円に対して調定額 1,073,665,724 円、収入済額 1,071,627,404 円で、不納欠損額 64,020 円があるため、収入未済額は、1,974,300 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 7,367,404 円の増となり、収入割合は 100.7%となっている。これは、主に、衛生手数料で 6,550,910 円及び教育使用料で 2,725,360 円の増と、消防手数料で 1,964,000 円の減との差引きで増となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び平成30年度（2018年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち平成 30 年度(2018 年度)中の収入等の状況			平成 30 年度(2018 年度)収入未済額(現年分)	平成 30 年度(2018 年度)未収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	2,016,650	925,350	25,100	1,066,200	642,850	1,709,050
市営住宅使用料	126,740	42,000	0	84,740	0	84,740
前立腺がん検診手数料	0	0	0	0	500	500
し尿くみ取り手数料	247,790	79,160	38,920	129,710	50,300	180,010

(備考) し尿くみ取り手数料の前年度収入未済額の 247,790 円は、平成 29 年度(2017 年度)末収入未済額 238,040 円に平成 29 年度(2017 年度)末の未還付額 9,750 円を加えた額である。

収入済額を前年度(1,066,127,334 円)に比較すると 5,500,070 円(0.5%)の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
区 分		円	%	円	%	円	%
使 用 料	総務使用料	2,184,952	0.2	1,881,742	0.2	303,210	16.1
	民生使用料	574,246,302	53.6	569,832,708	53.5	4,413,594	0.8
	衛生使用料	382,404	0.0	367,963	0.0	14,441	3.9
	労働使用料	1,196,832	0.1	1,227,517	0.1	-30,685	-2.5
	農林水産業使用料	3,321,074	0.3	3,420,441	0.3	-99,367	-2.9
	商工使用料	9,149,970	0.9	9,120,940	0.9	29,030	0.3
	土木使用料	104,845,155	9.8	104,530,204	9.8	314,951	0.3
	消防使用料	34,625	0.0	32,794	0.0	1,831	5.6
	教育使用料	87,645,360	8.2	87,747,545	8.2	-102,185	-0.1
	計	783,006,674	73.1	778,161,854	73.0	4,844,820	0.6
手 数 料	総務手数料	36,170,900	3.4	36,028,400	3.4	142,500	0.4
	民生手数料	170,380	0.0	162,950	0.0	7,430	4.6
	衛生手数料	230,444,910	21.5	231,150,030	21.7	-705,120	-0.3
	農林水産業手数料	28,600	0.0	27,000	0.0	1,600	5.9
	商工手数料	1,000	0.0	2,200	0.0	-1,200	-54.5
	土木手数料	8,394,320	0.8	7,829,500	0.7	564,820	7.2
	消防手数料	13,376,000	1.2	12,723,300	1.2	652,700	5.1
	教育手数料	34,620	0.0	42,100	0.0	-7,480	-17.8
計	288,620,730	26.9	287,965,480	27.0	655,250	0.2	
合 計	1,071,627,404	100.0	1,066,127,334	100.0	5,500,070	0.5	

13 款 国庫支出金

予算現額 6,020,110,000 円に対して調定額 5,961,758,133 円、収入済額 5,417,667,133 円であり、収入未済額 544,091,000 円が生じている。

収入済額は、予算現額に対し 602,442,867 円の減となり、収入割合は 90.0% となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 371,229,420 円、教育費国庫補助金で 156,236,399 円、民生費国庫負担金で 47,626,007 円及び総務費国庫補助金で 15,891,980 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金の都市計画費補助金で 230,786,000 円及び道

路橋りょう費補助金で140,830,000円並びに教育費国庫補助金の小学校費補助金で138,109,000円及び中学校費補助金で34,366,000円である。

収入済額を前年度（5,659,697,697円）に比較すると、242,030,564円（4.3%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目 別		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 担 金	民生費国庫負担金	3,863,289,993	71.3	3,786,498,678	66.9	76,791,315	2.0
	衛生費国庫負担金	2,982,000	0.1	3,285,407	0.1	-303,407	-9.2
	消防費国庫負担金	273,146	0.0	—	—	273,146	皆増
	災害復旧費国庫負担金	—	—	1,944,000	0.0	-1,944,000	皆減
	計	3,866,545,139	71.4	3,791,728,085	67.0	74,817,054	2.0
補 助 金	総務費国庫補助金	23,678,020	0.4	27,306,583	0.5	-3,628,563	-13.3
	民生費国庫補助金	114,696,340	2.1	514,210,760	9.1	-399,514,420	-77.7
	衛生費国庫補助金	78,571,142	1.5	18,778,751	0.3	59,792,391	318.4
	商工費国庫補助金	9,106,133	0.2	13,562,357	0.2	-4,456,224	-32.9
	土木費国庫補助金	1,160,313,580	21.4	1,161,692,000	20.5	-1,378,420	-0.1
	教育費国庫補助金	146,404,601	2.7	105,745,133	1.9	40,659,468	38.5
	労働費国庫補助金	—	—	4,142,880	0.1	-4,142,880	皆減
	農林水産業費国庫補助金	—	—	1,003,320	0.0	-1,003,320	皆減
	計	1,532,769,816	28.3	1,846,441,784	32.6	-313,671,968	-17.0
委 託 金	総務費委託金	566,000	0.0	472,000	0.0	94,000	19.9
	民生費委託金	17,786,178	0.3	21,055,828	0.4	-3,269,650	-15.5
	計	18,352,178	0.3	21,527,828	0.4	-3,175,650	-14.8
合 計		5,417,667,133	100.0	5,659,697,697	100.0	-242,030,564	-4.3

14 款 県支出金

予算現額 2,117,004,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に2,049,923,922 円であり、予算現額に対し 67,080,078 円の減となり、収入割合は 96.8%となっている。これは、主に、民生費県補助金で22,261,468 円、民生

費県負担金で18,107,035円、総務費委託金で11,991,676円及び衛生費県補助金で9,234,007円の減によるものである。

収入済額を前年度（2,317,192,656円）に比較すると、267,268,734円（11.5%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負担金	民生費県負担金	1,216,500,965	59.3	1,153,122,406	49.8	63,378,559	5.5
	衛生費県負担金	1,646,986	0.1	1,139,803	0.0	507,183	44.5
	計	1,218,147,951	59.4	1,154,262,209	49.8	63,885,742	5.5
補助金	民生費県補助金	303,358,532	14.8	616,684,329	26.6	-313,325,797	-50.8
	衛生費県補助金	175,615,993	8.6	181,057,776	7.8	-5,441,783	-3.0
	農林水産業費県補助金	26,559,268	1.3	26,995,278	1.2	-436,010	-1.6
	商工費県補助金	130,580,107	0.7	9,424,260	0.4	4,155,847	44.1
	土木費県補助金	18,673,276	0.9	21,391,246	0.9	-2,717,970	-12.7
	消防費県補助金	12,196,500	0.6	14,124,000	0.6	-1,927,500	-13.6
	教育費県補助金	48,752,451	2.4	48,036,883	2.1	715,568	1.5
	計	598,736,127	29.3	917,713,772	39.6	-318,977,645	-34.8
委託金	総務費委託金	219,608,324	10.7	232,233,044	10.0	-12,624,720	-5.4
	民生費委託金	176,350	0.0	148,296	0.0	28,054	18.9
	衛生費委託金	12,343	0.0	12,343	0.0	0	0.0
	土木費委託金	8,292,021	0.4	8,285,392	0.4	6,629	0.1
	教育費委託金	205,000	0.0	343,000	0.0	-138,000	-40.2
	計	228,294,038	11.1	241,022,075	10.4	-12,728,037	-5.3
交付金	市町村権限移譲交付金	4,745,806	0.2	4,194,600	0.2	551,206	13.1
	計	4,745,806	0.2	4,194,600	0.2	551,206	13.1
合 計		2,049,923,922	100.0	2,317,192,656	100.0	-267,268,734	-11.5

15 款 財産収入

予算現額69,624,000円に対して調定額及び収入済額は、共に81,851,024円で

あり、予算現額に対し 12,227,024 円の増となり、収入割合は 117.6%となっている。これは、主に、物品売払収入で 5,261,247 円、不動産売払収入で 4,865,088 円並びに利子及び配当金で 1,259,945 円の増によるものである。また、収入済額を前年度（454,812,729 円）に比較すると、372,961,705 円（82.0%）の減である。これは、主に、不動産売払収入で 378,528,314 円の減によるものである。

16 款 寄附金

予算現額 12,287,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 13,495,890 円であり、予算現額に対し 1,208,890 円の増となり、収入割合は 109.8%となっている。これは、主に、総務費寄附金で 890,210 円及び教育費寄附金で 319,601 円の増によるものである。また、収入済額を前年度（6,629,307 円）に比較すると、6,866,583 円（103.6%）の増である。これは、主に、教育費寄附金で 9,717,601 円の増と、民生費寄附金で 2,259,000 円の減との差引きで増となったものである。

17 款 繰入金

予算現額 1,842,253,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 1,774,098,681 円であり、予算現額に対し 68,154,319 円の減となり、収入割合は 96.3%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 58,123,369 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金で 10,000,000 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（1,617,692,208 円）に比較すると、156,406,473 円（9.7%）の増である。これは、主に、公共建築物保全基金繰入金で 300,000,000 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金で 190,000,000 円の増と、財政調整基金繰入金で 310,376,068 円及び青少年健全育成基金繰入金の廃目で 20,177,697 円の減との差引きで増となったものである。

18 款 繰越金

予算現額 1,239,034,981 円に対して調定額及び収入済額は、共に 1,239,035,756 円であり、予算現額に対し 775 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（1,346,530,897 円）に比較すると、107,495,141 円（8.0%）の減である。

19 款 諸収入

予算現額 1,341,545,185 円に対して調定額 1,438,787,628 円、収入済額

1,374,919,772 円で、不納欠損額 540,865 円があるため、収入未済額は、63,326,991 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 33,374,587 円の増となり、収入割合は 102.5% となっている。これは、主に、雑入で 17,383,466 円、延滞金で 10,772,129 円及び衛生費受託事業収入で 4,990,871 円の増によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び平成 30 年度（2018 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち平成 30 年度(2018 年度)中の収入等の状況			平成 30 年度(2018 年度)収入未済額(現年分)	平成 30 年度(2018 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
災害援護資金貸付金元利収入	円 2,025,817	円 3,000	円 249,706	円 1,773,111	円 0	円 1,773,111
高額療養費返還金	352,578	36,684	0	315,894	0	315,894
保育園嘱託医報酬等誤払返還金	558,333	117,000	0	441,333	0	441,333
児童扶養手当返還金	325,000	0	0	325,000	0	325,000
児童手当返還金	0	0	0	0	40,000	40,000
生活保護費返還金	40,670,271	1,983,883	291,159	38,395,229	11,807,906	50,203,135
歯科健診嘱託医報酬等誤払返還金	753,820	153,000	0	600,820	0	600,820
病院事業会計未収金	5,898,349	0	0	5,898,349	0	5,898,349
市道付替事業補償金	25,059,185	25,059,185	0	0	0	0
放課後児童クラブ利用料	3,000	3,000	0	0	51,000	51,000
給食用賄材料費保護者等負担金	4,178,879	841,150	0	3,337,729	340,620	3,678,349

(備考) 高額療養費返還金の前年度収入未済額の 352,578 円は、平成 29 年度（2017 年度）末収入未済額 315,894 円に平成 29 年度（2017 年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 36,684 円を加えた額である。

収入済額を前年度（1,497,622,658 円）に比較すると、122,702,886 円（8.2%）の減である。これは、主に、雑入で 163,863,126 円の減と、民生費受託事業収入で 36,274,500 円の増との差引きで減となったものである。

20 款 市 債

予算現額 2,088,600,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 1,342,150,000 円である。これを前年度（1,424,200,000 円）に比較すると、

82,050,000円(5.8%)の減である。これは、民生債で377,600,000円及び消防債で31,400,000円の減と、教育債で289,050,000円及び土木債で37,900,000円の増との差引きで減となったものである。

(2) 歳出

予算現額46,454,058,166円に対して歳出決算額は43,195,530,466円で、執行率は93.0%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の繰越明許費(2,581,390,057円)を控除した677,137,643円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度(44,584,692,377円)に比較すると、1,389,161,911円(3.1%)の減である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳出決算状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (D)	B/A ×100	D/A ×100
	円	円	円	円	%	%
平成30年度 (2018年度)	46,454,058,166	43,195,530,466	2,581,390,057	677,137,643	93.0	1.5
平成29年度 (2017年度)	46,149,685,887	44,584,692,377	688,560,166	876,433,344	96.6	1.9
平成28年度 (2016年度)	44,837,920,446	42,611,688,520	1,248,081,887	978,150,039	95.0	2.2

なお、歳出決算額を用途別に分類し、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

歳出決算用途別比較表

区分 年度別	平成30年度(2018年度)			平成29年度(2017年度)			平成28年度(2016年度)		
	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率	金額	構成比	対勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人件費	7,581,228	17.5	106.6	7,293,160	16.4	102.5	7,113,078	16.7	100
〔市税に対する割合〕	(26.4%)			(25.7%)			(25.5%)		
物件費	30,519,720	70.7	104.2	30,823,802	69.1	105.3	29,278,064	68.7	100
その他	5,094,582	11.8	81.9	6,467,730	14.5	104.0	6,220,547	14.6	100
計	43,195,530	100.0	101.4	44,584,692	100.0	104.6	42,611,689	100.0	100

(P71 資料10参照)

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 議会費

予算現額 302,247,000 円に対して支出済額は 299,558,929 円で、執行率は 99.1%となり、不用額 2,688,071 円が生じている。

支出済額は、前年度（298,724,475 円）に比較すると、834,454 円（0.3%）の増である。これは、主に、職員人件費（議会費）で 2,153,062 円の増及び議会関係姉妹都市交流事業（国外）で 1,198,448 円の皆増と、議員人件費の議員期末手当で 2,223,438 円の減との差引きで増となったものである。

2 款 総務費

予算現額 4,284,227,000 円に対して支出済額は 4,184,113,234 円で、執行率は 97.7%となり、繰越明許費 3,780,000 円を差し引いた不用額 96,333,766 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
会計管理費	歳入電算システム更新事業	円 3,780,000	地方税共通納税システムに対応するシステム修正に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（4,054,808,787 円）に比較すると、129,304,447 円（3.2%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	平成 30 年度(2018 年度)		平成 29 年度(2017 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総務管理費	3,074,409,932	73.5	2,942,996,930	72.6	131,413,002	4.5
徴 税 費	529,145,694	12.6	516,786,467	12.7	12,359,227	2.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	203,680,306	4.9	180,985,171	4.4	22,695,135	12.5
選 挙 費	45,282,954	1.1	88,667,076	2.2	-43,384,122	-48.9
統 計 調 査 費	18,587,914	0.4	10,915,120	0.3	7,672,794	70.3
監 査 委 員 費	41,469,376	1.0	39,904,950	1.0	1,564,426	3.9
情 報 管 理 費	271,537,058	6.5	274,553,073	6.8	-3,016,015	-1.1
計	4,184,113,234	100.0	4,054,808,787	100.0	129,304,447	3.2

総務管理費の増は、主に、職員人件費（退職手当）の増等により人事管理費で 62,968,969 円、歳入電算システム更新事業の皆増等により会計管理費で 21,589,485 円、職員人件費（一般管理費）の増等により一般管理費で 20,623,863 円、東長口集会所の新築に対する補助金の皆増等により自治振興費で 19,075,963 円、市制 50 周年記念事業啓発事業の皆増及び総合計画後期基本計画策定事業の増等により企画費で 18,808,178 円の増と、財政調整基金積立金の減により財政調整基金費で 30,299,486 円の減との差引きで増となったものである。徴税費の増は、主に、職員人件費（徴税費）で 14,952,574 円、土地家屋現況図管理経費で 5,652,720 円、固定資産税・都市計画税賦課事業で 4,166,779 円、税総合システム修正事業で 2,581,200 円及び土地鑑定事業で 1,961,079 円の増と、過誤納還付金及び加算金で 17,751,311 円の減との差引きで増となったものである。戸籍住民基本台帳費の増は、主に、住民基本台帳システム修正事業で 12,943,800 円及び職員人件費（戸籍住民基本台帳費）で 4,860,726 円の増並びに住民基本台帳システム等端末機購入事業で 3,852,900 円の皆増によるものである。選挙費の減は、主に、廃目により市議会議員選挙費で 40,812,775 円及び衆議院議員選挙費で 26,730,456 円の減と、新設により知事選挙費で 22,547,594 円の増との差引きで減となったものである。統計調査費の増は、主に、職員人件費（統計調査総務費）の増等により統計調査総務費で 4,780,544 円及び住宅・土地統計調査経費の皆増等により基幹統計費で 2,892,250 円の増によるものである。

3款 民生費

予算現額 15,391,699,800 円に対して支出済額は 15,144,218,375 円で、執行率は 98.4%となり、繰越明許費 39,872,520 円を差し引いた不用額 207,608,905 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越	繰越理由
保育園費	保育園維持補修事業	円 39,872,520	東山保育園遊戯室天井改修工事において、新たに改修箇所が発見されたことに伴い、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（15,719,044,777 円）に比較すると、574,826,402 円（3.7%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 項別	平成 30 年度(2018 年度)		平成 29 年度(2017 年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社会福祉費	6,417,217,242	42.4	6,614,413,706	42.1	-197,196,464	-3.0
児童福祉費	7,209,985,906	47.6	7,615,432,813	48.4	-405,446,907	-5.3
生活保護費	1,516,835,227	10.0	1,489,090,258	9.5	27,744,969	1.9
災害救助費	180,000	0.0	108,000	0.0	72,000	66.7
計	15,144,218,375	100.0	15,719,044,777	100.0	-574,826,402	-3.7

社会福祉費の減は、主に、地域密着型介護施設整備補助事業の皆減等により老人福祉費で 202,423,371 円、養父健康交流の家の建設完了に伴い廃目となった敬老の家建設費で 122,368,716 円、しあわせ村非構造部材等整備事業の皆減等によりしあわせ村管理費で 109,708,051 円及び廃目により臨時福祉給付金給付費で 101,326,473 円の減と、国民健康保険事業特別会計繰出金、知多北部広域連合負担金及び職員人件費（社会福祉総務費）の増等により社会福祉総務費で 125,739,186 円、障害福祉サービス給付事業の増及び地域活動支援センター設置事業の皆増等により障害者福祉費で 101,988,618 円、後期高齢者療養給付費負担金の増等により老人医療費で 59,689,141 円並びに心身障害者医療扶助費の増等

により心身障害者等医療助成費で 41,972,264 円の増との差引きで減となったものである。児童福祉費の減は、主に、児童館建設費で 289,217,821 円及び児童発達支援センター建設費で 209,615,904 円、保育所等整備補助事業の減等により保育振興費で 217,743,918 円並びに児童手当の減等により児童手当福祉費で 36,439,250 円の減と、施設型給付費給付事業の増により子ども・子育て支援給付費で 131,229,237 円、職員人件費（保育園費）及び保育園維持補修事業の増並びに私立保育所運営委託事業の皆増等により保育園費で 130,901,421 円並びに障害児児童福祉サービス給付事業の増等により障害児福祉費で 93,090,552 円の増との差引きで減となったものである。

4 款 衛生費

予算現額 6,207,508,000 円に対して支出済額は 6,104,782,706 円で、執行率は 98.3%となり、不用額 102,725,294 円が生じている。

支出済額は、前年度（5,774,304,632 円）に比較すると、330,478,074 円（5.7%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	平成 30 年度(2018 年度)		平成 29 年度(2017 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
保健衛生費	3,926,273,940	64.3	3,556,508,846	61.6	369,765,094	10.4
環境対策費	99,127,801	1.6	95,005,145	1.6	4,122,656	4.3
清 掃 費	2,079,380,965	34.1	2,122,790,641	36.8	-43,409,676	-2.0
計	6,104,782,706	100.0	5,774,304,632	100.0	330,478,074	5.7

保健衛生費の増は、主に、西知多医療厚生組合負担金（病院事業会計）の増等により保健衛生総務費で 384,208,947 円の増と、がん検診事業、食の拠点施設維持管理経費及び健康いきがい連携推進事業の減等により健康増進費で 11,917,871 円の減との差引きで増となったものである。清掃費の減は、主に、清掃工場管理運営経費の減等によりごみ処理費で 25,804,599 円並びに西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理事業特別会計）及び西知多医療厚生組合負担金（し尿処理事業特別会計）の減等により清掃総務費で 20,866,849 円の減によるものである。

5款 労働費

予算現額 277,258,000 円に対して支出済額は 275,906,755 円で、執行率は 99.5%となり、不用額 1,351,245 円が生じている。

支出済額は、前年度（219,421,367 円）に比較すると、56,485,388 円（25.7%）の増である。これは、主に、勤労センターの空調機改修事業及び屋上防水改修事業の皆増等により勤労センター費で 63,915,720 円の増と、住宅資金融資事業の減により住宅融資費で 8,450,000 円の減との差引きで増となったものである。

6款 農林水産業費

予算現額 366,900,000 円に対して支出済額は 356,510,034 円で、執行率は 97.2%となり、不用額 10,389,966 円が生じている。

支出済額は、前年度（342,433,204 円）に比較すると、14,076,830 円（4.1%）の増である。これは、主に、農業センター洋らん温室等解体事業の皆増等により農業センター費で 11,433,265 円、都市近郊農業施設設置等補助事業の増及び施設園芸緊急対策交付金交付事業の皆増等により園芸振興費で 9,963,878 円並びに被災農業者施設復旧支援費補助事業及びらん魅力発信事業の皆増等により農業振興費で 1,643,736 円の増と、川北新田用水機場整備事業、川北第二排水機場整備事業及び排水機場遠方監視装置整備事業の皆減等により農地費で 10,232,125 円の減との差引きで増となったものである。

7款 商工費

予算現額 497,710,000 円に対して支出済額は 493,520,636 円で、執行率は 99.2%となり、不用額 4,189,364 円が生じている。

支出済額は、前年度（416,463,322 円）に比較すると、77,057,314 円（18.5%）の増である。これは、主に、小規模企業等振興資金融資事業の増及び市制50周年記念事業でもある市内企業オリジナルカート製作事業の皆増等により商工振興費で 49,099,705 円並びに観光協会管理運営費補助事業及び観光情報発信拠点運営費補助事業の増等により観光費で 29,765,571 円の増によるものである。

8款 土木費

予算現額 9,060,323,686 円に対して支出済額は 7,995,352,657 円で、執行率は

88.2%となり、繰越明許費 988,289,969 円を差し引いた不用額 76,681,060 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	下水道整備関連側溝布設替事業	円 4,792,877	同一施行箇所の下水道面整備工事が年度内に完了しなかったことに伴い、年度内に本工事が完了しなかったため
	東番水橋維持補修事業	33,293,600	伸縮装置等の部材作製に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	加家高架橋維持補修事業	15,079,480	防護柵等の部材作製に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
道路新設改良費	狭あい道路整備事業	3,068,000	交通整理員の確保に時間を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	三ツ池線始め8路線道路改良事業	40,332,656	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	冬至池南線始め3路線道路改良事業	15,900,000	補償交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	向山南北線始め10路線道路改良事業	42,993,078	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅前通り線道路改良事業	8,748,000	県公安委員会との協議に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	横須賀文化と山車のみち（四ノ割6号線始め3路線）景観整備事業	219,416,560	無電柱化事業において、電線管理者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
都市計画総務費	名和駅西地区土地利用基本計画策定事業	7,020,000	関係地権者との合意形成に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
街路事業費	養父森岡線街路整備事業	272,227,000	鉄道高架の設計における構造検討等に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	新駅周辺等整備事業	72,663,000	駅舎の設計における構造検討等に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅周辺地区電線類地中化事業	193,640,520	支障物件の移設に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	横須賀駅西通線電線類地中化事業	55,813,840	電線管理者との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
公園建設費	緑陽公園整備事業	3,301,358	支障物件の移設に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（10,063,966,059 円）に比較すると、2,068,613,402 円（20.6%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	平成 30 年度(2018 年度)		平成 29 年度(2017 年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	217,738,680	2.7	211,548,179	2.1	6,190,501	2.9
道 路 橋 り よ う 費	1,614,308,649	20.2	1,829,588,585	18.2	-215,279,936	-11.8
河 川 排 水 路 費	112,848,566	1.4	130,301,389	1.3	-17,452,823	-13.4
都 市 計 画 費	5,835,914,909	73.0	7,549,516,605	75.0	-1,713,601,696	-22.7
住 宅 費	206,900,298	2.6	335,106,171	3.3	-128,205,873	-38.3
港 湾 費	7,641,555	0.1	7,905,130	0.1	-263,575	-3.3
計	7,995,352,657	100.0	10,063,966,059	100.0	-2,068,613,402	-20.6

道路橋りょう費の減は、主に、三ツ池線始め 8 路線道路改良事業（繰越明許費及び事故繰越しを含む。）、向山南北線始め 10 路線道路改良事業（繰越明許費を含む。）及び冬至池南線始め 3 路線道路改良事業（繰越明許費及び事故繰越しを含む。）の減等により道路新設改良費で 140,286,140 円並びに信濃新橋維持補修事業及び南柴田 2 号線維持補修事業の皆減並びに名和加木屋線維持補修事業（繰越明許費を含む。）の減等により道路橋りょう維持費で 69,776,504 円の減によるものである。都市計画費の減は、主に、鉄道駅周辺整備基金積立金の減等により街路事業費で 928,853,435 円並びに大田公園整備事業、平洲と大仏を訪ねる花の道整備事業及び姫島公園整備事業の皆減並びに公園・緑地整備基金積立金の減等により公園建設費で 927,553,170 円の減と、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金及び大田インター（仮称）周辺土地区画整理事業の増等により土地区画整理費で 81,005,655 円の増との差引きで減となったものである。住宅費の減は、主に、市営住宅整備事業の減により住宅建設費で 126,166,272 円の減によるものである。

9 款 消防費

予算現額 1,243,805,384 円に対して支出済額は 1,238,689,405 円で、執行率は 99.6%となり、不用額 5,115,979 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,217,016,734 円）に比較すると、21,672,671 円（1.8%）の増である。これは、主に、消防団第8分団詰所整備事業の皆増並びに消防団装備購入事業及び消防団詰所維持管理経費の増等により非常備消防費で36,020,450 円の増と、備蓄用物品（食糧等）整備事業及び避難所整備事業の減等により災害対策費で9,603,699 円並びに消防車両購入事業及び耐震性貯水槽整備事業の皆減等により常備消防費で4,754,749 円の減との差引きで増となったものである。

10 款 教育費

予算現額 6,141,179,588 円に対して支出済額は 5,404,913,576 円で、執行率は 88.0% となり、繰越明許費 674,424,640 円を差し引いた不用額 61,841,372 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
学校管理費	小学校普通教室空調機整備事業	521,214,000 円	国の補正予算による事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	中学校普通教室空調機整備事業	153,210,640	国の補正予算による事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（4,695,742,490 円）に比較すると、709,171,086 円（15.1%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項別	平成 30 年度(2018 年度)		平成 29 年度(2017 年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	1,004,848,933 円	18.6 %	955,768,630 円	20.4 %	49,080,303 円	5.1 %
小学校費	965,211,304	17.9	694,392,161	14.8	270,819,143	39.0
中学校費	670,408,953	12.4	368,134,391	7.8	302,274,562	82.1
社会教育費	1,643,633,537	30.4	1,535,691,745	32.7	107,941,792	7.0
保健体育費	1,120,810,849	20.7	1,141,755,563	24.3	-20,944,714	-1.8
計	5,404,913,576	100.0	4,695,742,490	100.0	709,171,086	15.1

小学校費の増は、主に、小学校普通教室空調機整備事業の皆増及び小学校防水外壁改修事業の増等により学校管理費で 262,670,495 円の増によるものである。中学校費の増は、主に、中学校普通教室空調機整備事業及び中学校防水外壁改修事業の皆増等により学校管理費で 303,648,514 円の増によるものである。社会教育費の増は、主に、中央図書館分館整備事業の増により図書館建設費で 87,781,875 円、横須賀図書館管理運営経費の皆増並びに図書館管理運営経費及び図書管理システム運用保守経費の増等により図書館費で 43,442,049 円並びに富田及び平島公民館の屋根防水・外壁改修事業の皆増等により公民館費で 32,513,753 円の増と、太田川駅周辺土地区画整理地内発掘調査事業の減等により文化財保護費で 35,004,398 円並びに子どものオーケストラ育成基金積立金、芸術劇場管理運営経費及び芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業の減並びにふるさと大使市民ふれあいコンサート開催事業の皆減等により芸術劇場費で 25,156,354 円の減との差引きで増となったものである。

11 款 災害復旧費

予算現額 100,000,000 円に対して支出済額は 42,883,974 円で、執行率は 42.9%となり、不用額 57,116,026 円が生じている。

支出済額は、前年度（39,446,097 円）に比較すると、3,437,877 円（8.7%）の増である。これは、台風災害の発生によりその他公共施設災害復旧費で 17,786,276 円の増と、農林水産業施設災害復旧費で 239,760 円及び公共土木施設災害復旧費で 14,108,639 円の減との差引きで増となったものである。

12 款 公債費

予算現額 1,642,284,000 円に対して支出済額は 1,640,974,272 円で、執行率は 99.9%となり、不用額 1,309,728 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,536,639,112 円）に比較すると、104,335,160 円（6.8%）の増である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	償還元金	利子	計 (A)	歳出総額 (B)	A/B × 100	市税収入額 (C)	A/C × 100
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
平成 30 年度 (2018 年度)	1,477,631	163,343	1,640,974	43,195,530	3.8	28,734,949	5.7
平成 29 年度 (2017 年度)	1,356,576	180,063	1,536,639	44,584,692	3.4	28,366,507	5.4
平成 28 年度 (2016 年度)	1,415,175	199,171	1,614,346	42,611,689	3.8	27,884,779	5.8

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

区分 年度別	市債収入額	すう勢 比 率	市債償還額	すう勢 比 率	年 度 末 市債未償還額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 30 年度 (2018 年度)	1,342,150	109.3	1,477,631	104.4	18,292,310	99.6
平成 29 年度 (2017 年度)	1,424,200	116.0	1,356,576	95.9	18,427,791	100.4
平成 28 年度 (2016 年度)	1,228,200	100	1,415,175	100	18,360,167	100

13 款 諸支出金

予算現額 889,987,000 円に対して支出済額は 14,105,913 円で、執行率は 1.6%となり、繰越明許費 875,022,928 円を差し引いた不用額 858,159 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事 業 名	翌年度繰越額	繰 越 理 由
土地取得費	普通財産取得事業	円 875,022,928	開発行為の工事に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（206,681,321 円）に比較すると、192,575,408 円（93.2%）の減である。これは、養父森岡線街路整備事業等代替地取得事業の廃目による 206,681,321 円の皆減と、土地開発公社からの土地取得に伴う普通財産取得費 14,105,913 円の皆増との差引きで減となったものである。

14 款 予備費

議決予算 85,034,000 円に対して充用額は 36,105,292 円で充用率 42.5%とな

り、不用額 48,928,708 円が生じている。

充用額は、前年度（41,110,916 円）に比較すると、5,005,624 円（12.2%）の減である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区 分 款 別	平成 30 年度(2018 年度)		平成 29 年度(2017 年度)		比 較	
	充 用 額	構 成 比	充 用 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
民 生 費	15,643,800	43.3	6,266,508	15.2	9,377,292	149.6
土 木 費	873,520	2.4	—	—	873,520	皆増
消 防 費	75,384	0.2	1,485,151	3.6	-1,409,767	-94.9
教 育 費	19,512,588	54.1	26,834,425	65.3	-7,321,837	-27.3
総 務 費	—	—	6,524,832	15.9	-6,524,832	皆減
計	36,105,292	100.0	41,110,916	100.0	-5,005,624	-12.2

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,505,032,148 円（予算現額に対する収入割合 100.2%）、歳出 9,205,634,476 円（予算現額に対する執行率 97.0%）となり、歳入歳出差引額 299,397,672 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額		歳 入		歳 出		差 引 過 不 足
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円
平成 30 年度 (2018 年度)	9,487,762	80.3	9,505,032	82.7	9,205,634	83.0	299,398
平成 29 年度 (2017 年度)	11,213,335	94.9	11,100,644	96.5	10,730,411	96.7	370,233
平成 28 年度 (2016 年度)	11,811,536	100	11,498,412	100	11,096,168	100	402,244

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

区分 年度別	歳入	歳出	翌年度 繰越額	差引 剰余金 (A)	前年度 繰越金 (B)	単年度 剰余金 (C) (A-B)	繰入金 (D)	単年度 過不足 (C-D)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 (2018年度)	9,505,032	9,205,634	0	299,398	370,233	-70,835	1,026,321	-1,097,156
平成29年度 (2017年度)	11,100,644	10,730,411	0	370,233	402,244	-32,011	941,501	-973,512
平成28年度 (2016年度)	11,498,412	11,096,168	0	402,244	249,419	152,825	1,259,253	-1,106,428

歳入の主なものは、県支出金で 5,899,297,211 円、国民健康保険税で 2,102,031,633 円及び繰入金で 1,026,321,283 円である。県支出金の大幅な増収及びその他の大幅な減収は制度改正に伴うものであり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

区分 年度別	県支出金		国民健康保険税		繰入金		その他	
	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率	収入額	すう勢 比率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
平成30年度 (2018年度)	5,899,297	1,157.4	2,102,032	91.8	1,026,321	81.5	477,382	6.4
平成29年度 (2017年度)	580,199	113.8	2,109,290	92.1	941,501	74.8	7,469,653	100.4
平成28年度 (2016年度)	509,712	100	2,289,298	100	1,259,253	100	7,440,149	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成30年度 (2018年度)	2,020,140	3,221,747	2,102,032	79,131	1,040,584	65.2
平成29年度 (2017年度)	2,266,080	3,389,581	2,109,290	92,035	1,188,255	62.2
平成28年度 (2016年度)	2,492,260	3,741,736	2,289,298	147,776	1,304,661	61.2

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	30年度 (2018年度) 収入率	29年度 (2017年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	2,045,405,800	1,887,817,979	15,100	157,572,721	92.3	91.1
滞納繰越分	1,176,340,812	214,213,654	79,115,667	883,011,491	18.2	15.6
計	3,221,746,612	2,102,031,633	79,130,767	1,040,584,21	65.2	62.2

平成30年度（2018年度）における国民健康保険税の収入未済額は、1,040,584,212円で、前年度（1,188,255,090円）に比較すると、147,670,878円（12.4%）の減となっている。また、収入率は、調定額3,221,746,612円に対して収入済額が2,102,031,633円で65.2%となり、前年度（62.2%）に比較して3.0ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は79,130,767円で、前年度（92,035,311円）に比較すると12,904,544円（14.0%）の減となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び平成30年度（2018年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち平成 30 年度（2018 年度）中の収入等の状況			平成 30 年度（2018 年度）収入未済額（現年分）	平成 30 年度（2018 年度）未収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
一般被保険者保険給付費返納金	円 3,292,422	円 6,559	円 2,382,755	円 903,108	円 48,639	円 951,747
退職被保険者等保険給付費返納金	5,352	0	5,352	0	0	0
一般被保険者保険給付費第三者行為返還金	12,264	12,264	0	0	0	0
退職被保険者等保険給付費第三者行為返還金	8,855	0	0	8,855	0	8,855

（備考） 一般被保険者保険給付費返納金の前年度収入未済額の 3,292,422 円は、平成 29 年度（2017 年度）未収入未済額 3,258,787 円に、平成 29 年度（2017 年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 33,635 円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で 5,828,852,570 円及び国民健康保険事業費納付金で 2,984,431,201 円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	平成 30 年度 (2018 年度)			平成 29 年度 (2017 年度)			平成 28 年度 (2016 年度)		
	決算額	構成比	すう勢 比 率	決算額	構成比	すう勢 比 率	決算額	構成比	すう勢 比 率
療 養 給 付 費	円 5,068,980,487	% 87.0	% 91.0	円 5,352,637,458	% 86.8	% 96.0	円 5,573,392,676	% 86.5	% 100
療 養 費	59,024,308	1.0	79.8	62,644,932	1.0	84.7	73,957,901	1.1	100
審査支払 手 数 料	16,489,963	0.3	114.7	16,789,263	0.3	116.8	14,374,582	0.2	100
高 額 療 養 費	652,064,692	11.2	88.9	686,326,945	11.1	93.6	733,403,554	11.4	100
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出産育児 一 時 金	26,330,310	0.4	59.8	44,970,676	0.7	102.1	44,048,824	0.7	100
支 払 手 数 料	12,810	0.0	60.4	21,000	0.0	99.0	21,210	0.0	100
葬 祭 費	5,950,000	0.1	82.6	5,600,000	0.1	77.8	7,200,000	0.1	100
計	5,828,852,570	100.0	90.4	6,168,990,274	100.0	95.7	6,446,398,747	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)			平成28年度 (2016年度)		
	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率	金額	構成比	すう勢 比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
事務費	132,967,081	1.5	103.7	139,216,980	1.3	108.6	128,165,061	1.1	100
事業費	8,950,518,458	97.2	82.0	10,517,698,654	98.0	96.4	10,915,998,308	98.4	100
諸支出金	122,148,937	1.3	234.9	73,495,079	0.7	141.3	52,005,043	0.5	100
計	9,205,634,476	100.0	83.0	10,730,410,713	100.0	96.7	11,096,168,412	100.0	100
(備考)	1 事務費は、1款総務費を計上した。 2 事業費は、平成30年度(2018年度)は、2款保険給付費、3款国民健康保険事業費納付金及び4款保健事業費を計上し、平成29年度(2017年度)及び平成28年度(2016年度)は、2款保険給付費、3款後期高齢者支援金、4款前期高齢者納付金、5款老人保健拠出金、6款介護納付金、7款共同事業拠出金及び8款保険事業費を計上した。								

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,379,869,937 円(予算現額に対する収入割合 99.4%)、歳出 1,377,876,137 円(予算現額に対する執行率 99.3%)となり、歳入歳出差引額 1,993,800 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,129,937,900 円及び繰入金で 241,022,749 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成30年度 (2018年度)	1,134,930	1,134,192	1,129,938	206	4,048	99.6
平成29年度 (2017年度)	1,142,010	1,146,945	1,143,494	141	3,309	99.7
平成28年度 (2016年度)	1,080,180	1,081,665	1,077,696	128	3,841	99.6

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	30年度 (2018年度) 収入率	29年度 (2017年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,130,471,600	1,128,346,800	0	2,124,800	99.8	99.8
滞納繰越分	3,720,500	1,591,100	206,000	1,923,400	42.8	59.7
計	1,134,192,100	1,129,937,900	206,000	4,048,200	99.6	99.7

平成30年度（2018年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は4,048,200円で、前年度（3,309,400円）に比較すると、738,800円（22.3%）の増となっている。また、収入率は、調定額1,134,192,100円に対して収入済額が1,129,937,900円で99.6%となり、前年度（99.7%）に比較して0.1ポイント低下している。

なお、不納欠損額は206,000円で、前年度（141,400円）に比較すると64,600円（45.7%）の増となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で1,330,806,208円である。

(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入1,654,436,727円（予算現額に対する収入割合93.1%）、歳出1,485,968,752円（予算現額に対する執行率83.6%）となり、歳入歳出差引額は168,467,975円である。そのうち164,654,787円は繰越明許費の財源として、

3,813,188 円は歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	円 24,333,789	支障物件の移設に日数を要し、工事の一部が完了しなかったため
	物件移転補償事業	240,263,998	用地交渉に日数を要し、年度内に移転が完了しなかったため

歳入の主なものは、繰入金で 811,696,949 円、市債で 457,100,000 円、国庫支出金で 230,667,000 円及び繰越金で 154,896,381 円であり、歳出の主なものは、土地区画整理事業費のうち、物件移転補償事業（繰越明許費を含む。）で 696,861,189 円及び道路・排水路等整備事業（繰越明許費を含む。）で 235,733,680 円並びに公債費の長期債元金で 371,123,289 円である。

(4) 下水道事業特別会計

本決算は、歳入 5,641,353,810 円（予算現額に対する収入割合 80.1%）、歳出 5,503,794,064 円（予算現額に対する執行率 78.1%）となり、歳入歳出差引額は 137,559,746 円である。そのうち、136,468,457 円は繰越明許費の財源として、1,091,289 円は歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
下水道建設費	整備保留管渠整備事業	9,080,751	路線バス事業者との調整に日数を要し、本工事が完了しなかったため
	下水道面整備事業	416,984,795	地元との調整に日数を要し、本工事が完了しなかったため
	下水道幹線・枝線整備事業	79,396,331	支障物件の移設及び推進工事箇所において、一部強固な地盤にあたり、工法の再検討に日数を要し、本工事が完了しなかったため
	浄化センター再構築事業	240,670,000	日本下水道事業団の発注工事において、契約業務に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	下名和中継ポンプ場整備事業	55,000,000	
	名和前ポンプ場整備事業	174,000,000	
	雨水幹線整備事業	219,215,080	ガス事業者及び河川管理者等との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	元浜ポンプ場整備事業	86,600,000	国に追加で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

歳入の主なものは、繰入金で 2,154,293,968 円、市債で 1,504,500,000 円、使用料及び手数料の使用料で 1,008,014,623 円並びに国庫支出金で 831,436,500 円である。

なお、下水道事業受益者負担金の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

下水道事業受益者負担金徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成30年度 (2018年度)	85,430	88,304	86,319	167	1,818	97.8
平成29年度 (2017年度)	97,650	107,480	105,608	165	1,707	98.3
平成28年度 (2016年度)	60,120	62,551	60,272	47	2,232	96.4

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	30年度 (2018年度) 収入率	29年度 (2017年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	86,597,200	85,987,800	0	609,400	99.3	99.5
滞納繰越分	1,707,100	331,300	167,100	1,208,700	19.4	38.6
計	88,304,300	86,319,100	167,100	1,818,100	97.8	98.3

平成30年度（2018年度）における下水道事業受益者負担金の収入未済額は1,818,100円で、前年度（1,707,100円）に比較すると、111,000円（6.5%）の増となっている。また、収入率は、調定額88,304,300円に対して収入済額は86,319,100円で97.8%となり、前年度（98.3%）に比較して0.5ポイント低下している。

なお、不納欠損額は167,100円で、前年度（165,000円）に比較すると2,100円（1.3%）の増となっている。

次に、下水道使用料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

下水道使用料徴収状況年度別比較表

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額 に対する 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成30年度 (2018年度)	1,004,480	1,046,355	1,008,004	700	37,651	96.3
平成29年度 (2017年度)	992,930	1,029,818	992,592	1,278	35,949	96.4
平成28年度 (2016年度)	982,700	1,012,701	979,641	751	32,309	96.7

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	30年度 (2018年度) 収入率	29年度 (2017年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,010,406,060	999,328,370	0	11,077,690	98.9	98.8
滞納繰越分	35,948,644	8,675,867	699,550	26,573,227	24.1	23.4
計	1,046,354,704	1,008,004,237	699,550	37,650,917	96.3	96.4

平成30年度（2018年度）における下水道使用料の収入未済額は37,650,917円で、前年度（35,948,644円）に比較すると、1,702,273円（4.7%）の増となっている。また、収入率は、調定額1,046,354,704円に対して収入済額は1,008,004,237円で96.3%となり、前年度（96.4%）に比較して0.1ポイント低下している。

なお、不納欠損額は699,550円で、前年度（1,277,938円）に比較すると、578,388円（45.3%）の減となっている。

歳出の主なものは、下水道総務費のうち、浄化センター維持管理経費で510,260,892円及び雨水ポンプ場整備事業で122,163,577円、下水道建設費のうち、下水道面整備事業（繰越明許費を含む。）で1,423,284,089円、名和前ポンプ場整備事業（繰越明許費を含む。）で367,000,000円、浄化センター再構築事業（繰越明許費を含む。）で356,650,000円、雨水幹線整備事業（繰越明許費を

含む。)で177,445,169円及び下水道幹線・枝線整備事業(繰越明許費を含む。)で152,113,406円並びに公債費の長期債元金で1,313,343,035円及び長期債利子で377,992,076円である。

下水道事業の経営状況を見るため、下水道使用料と汚水処理費の対比を年度別に表すと、次表のとおりである。

区 分		年 度 別		
		平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)
		千円	千円	千円
下 水 道 使 用 料 (A)		1,008,004	992,592	979,641
汚 水 処 理 費	維持管理費	789,816	725,849	670,816
	資 本 費	433,904	472,326	510,323
	計 (B)	1,223,720	1,198,175	1,181,139
比 率 A/B × 100		% 82.4	% 82.8	% 82.9
(備考) 資本費は、公債費のうち汚水処理に係る長期債元金及び利子である。				

平成30年度(2018年度)における下水道使用料の汚水処理費に対する比率は82.4%で、前年度(82.8%)に比較して0.4ポイント低下している。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高
行政財産	m ² 2,709,637.68	m ² 32,481.86	m ² 2,742,119.54	m ² 358,520.69	m ² -938.11	m ² 357,582.58
普通財産	153,776.33	3,427.27	157,203.60	1,211.41	0.00	1,211.41
合 計	2,863,414.01	35,909.13	2,899,323.14	359,732.10	-938.11	358,793.99

イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地 上 権	560.74 m ²	0.00 m ²	560.74 m ²

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株 券	56,500 千円	0 千円	56,500 千円

エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県体育協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	651 点	45 点	696 点

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	964,304	16,630	980,934
下水道事業受益者負担金	70,135	-806	69,329
敷金	5,231	0	5,231
計	1,039,670	15,824	1,055,494

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 4,000,000	円 0	円 4,000,000
土地開発基金	土地	m ² 9,485.44 (422,165,516円)	m ² 559.37 (49,951,935円)	m ² 10,044.81 (472,117,451円)
	現金	円 477,834,484	円 -49,951,935	円 427,882,549
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		5,419,175,918	1,146,899,836	6,566,075,754
蟹江光春育英基金		11,000,000	0	11,000,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		19,473,193	13,593	19,486,786
スポーツ振興基金		5,287,524	-1,038,700	4,248,824
市民の森づくり基金		6,719,328	558,783	7,278,111
国際交流振興基金		82,451,550	-421,569	82,029,981
一般廃棄物処理施設整備基金		852,001,711	150,605,698	1,002,607,409
公園・緑地整備基金		366,150,638	-56,358,482	309,792,156
スクラムかまいし復興支援基金		8,999,707	-404,574	8,595,133
公共建築物保全基金		2,003,862,682	291,398,860	2,295,261,542
鉄道駅周辺整備基金		1,500,000,000	1,047,123	1,501,047,123
子どものオーケストラ育成基金		25,187,401	9,474,300	34,661,701
計	現金	10,782,144,136	1,491,822,933	12,273,967,069
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土地	m ² 9,485.44 (422,165,516円)	m ² 559.37 (49,951,935円)	m ² 10,044.81 (472,117,451円)

第6 むすび

平成30年度（2018年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入64,477,057,951円、歳出60,768,803,895円となり、前年度に比較すると、歳入で1,670,453,465円（2.5%）、歳出で2,474,900,652円（3.9%）の減となった。

一般会計では、歳入決算額は46,296,365,329円となり、前年度に比較すると、608,360,580円（1.3%）の減となった。これは、主に、財産収入、県支出金、国庫支出金、諸収入及び繰越金の減と、市税及び繰入金の増との差引きにより、減となったものである。

歳出決算額は43,195,530,466円となり、前年度に比較すると、1,389,161,911円（3.1%）の減となった。これは、主に、鉄道駅周辺整備基金積立金の減並びに大田公園及び平洲と大仏を訪ねる花の道の整備完了に伴う事業費の皆減等による土木費の減と、小中学校の普通教室に空調機を設置したこと及び外壁の防水改修工事の実施等による教育費の増との差引きにより、減となったものである。

決算収支は、実質収支で1,808,627,806円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（2,161,995,551円）を控除した単年度収支においては353,367,745円の赤字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支においても1,277,089,617円の赤字となっている。実質単年度収支の赤字額は、前年度（842,546,393円）と比べて増加しているが、繰越財源の増等による一時的なもので、特に収支が悪化傾向にあるものではない。

特別会計では、4会計を合わせた歳入総額は18,180,692,622円、歳出総額は17,573,273,429円となり、前年度に比較すると、歳入で1,062,092,885円（5.5%）、歳出で1,085,738,741円（5.8%）の減となっている。これは、後期高齢者医療事業特別会計、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計及び下水道事業特別会計の決算規模が拡大しているものの、国民健康保険事業特別会計の決算規模の縮小がこれを上回ったためである。

市税の収入率は、市民税を始め全ての税目で前年度より上昇している。国民健康保険税については、65.2%と前年度より上昇したものの、他の税目と比べ低い状況である。また、収入未済額についても前年度と比較して市税及び国民健康保険税で

減少しているが、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べて収入未済額の増加及び収入率の僅かな低下が見られる。市税等の全体としては、収入率の向上及び収入未済額の減少が図られており、徴収嘱託員や滞納整理機構の活用など徴収体制の強化策等の効果が現れているものと推察される。

市税等以外の未収金は、前年度と比較して国民健康保険一般被保険者返納金滞納繰越分、保育園運営費負担金滞納繰越分及び給食費賄材料費保護者等負担金等で減少しているが、生活保護費返還金及び下水道使用料等で増加している。

未収債権については、新たな未収債権の発生を抑制するとともに、債権の実態に応じた適切な債権管理を図り、債権の回収に努められたい。

本市の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数を始め各指数はおおむね良好である。財政力指数は、1.26 と前年度（1.27）より 0.01 ポイント低下したものの、依然として良好な数値を示している。しかしながら、公債費比率は 2.5% と前年度（2.0%）より悪化し、経常収支比率についても、84.4% と前年度（83.8%）より悪化しており、財政構造の硬直化を避けるため、経常経費の削減に努力されたい。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、固定資産税、市たばこ税、都市計画税及び入湯税で減収となったものの、市民税及び軽自動車税で増収となり、市税全体では前年度に比べ約 3.7 億円の増収となった。増収となった主な要因である法人市民税は企業業績に由来するもので、現在の国内外の経済状況からも、将来にわたり安定的に見込むことはできない財源である。

一方、歳出では、鉄道駅周辺整備基金積立金の減や国保制度の改正等により、一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額は、前年度に比べ約 25 億円の減となった。しかしながら、今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加に加え、公共施設等の老朽化対策や西知多総合病院前の新駅設置、西知多道路の整備に合わせた太田川駅西地区の土地区画整理事業など多額の財政需要が見込まれ、厳しい財政状況が続くものと予想される。

今後の行財政運営に当たっては、財源の確保に最大限努力するとともに、業務改善を積極的に実施し、限られた財源の効率的、効果的な配分により、市民サービスの向上と市民福祉を増進し、これからの 50 年先を見据え元気で活力あるまちの実現に努められたい。

平成30年度（2018年度）東海市決算審査資料

目 次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表 ……………	53
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表 ……………	54
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表 ……………	55
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表 ……………	57
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表 ……………	59
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表 ……………	60
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表 ……………	61
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表 ……………	62
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分析し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表 ……………	63
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表 ……………	67
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表 ……………	71
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費、その他の経費の三つに分類したもの)	

1 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足
	収入済額	構成比	支出済額	構成比	
	円	%	円	%	円
一般会計	46,296,365,329	71.8	43,195,530,466	71.1	3,100,834,863
特別会計	18,180,692,622	28.2	17,573,273,429	28.9	607,419,193
国民健康保険事業特別会計	9,505,032,148	14.7	9,205,634,476	15.1	299,397,672
後期高齢者医療事業特別会計	1,379,869,937	2.1	1,377,876,137	2.3	1,993,800
太田川駅周辺土地地区画整理事業特別会計	1,654,436,727	2.6	1,485,968,752	2.4	168,467,975
下水道事業特別会計	5,641,353,810	8.8	5,503,794,064	9.1	137,559,746
合 計	64,477,057,951	100.0	60,768,803,895	100.0	3,708,254,056

(2) 純計決算額表

会計区分	歳入			歳出			差引過不足
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額	総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	円	円	円	円	円	円	円
一般会計	46,296,365,329	0	46,296,365,329	43,195,530,466	4,233,334,949	38,962,195,517	7,334,169,812
特別会計	18,180,692,622	4,233,334,949	13,947,357,673	17,573,273,429	0	17,573,273,429	-3,625,915,756
国民健康保険事業特別会計	9,505,032,148	1,026,321,283	8,478,710,865	9,205,634,476	0	9,205,634,476	-726,923,611
後期高齢者医療事業特別会計	1,379,869,937	241,022,749	1,138,847,188	1,377,876,137	0	1,377,876,137	-239,028,949
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	1,654,436,727	811,696,949	842,739,778	1,485,968,752	0	1,485,968,752	-643,228,974
下水道事業特別会計	5,641,353,810	2,154,293,968	3,487,059,842	5,503,794,064	0	5,503,794,064	-2,016,734,222
合計	64,477,057,951	4,233,334,949	60,243,723,002	60,768,803,895	4,233,334,949	56,535,468,946	3,708,254,056

2 一般会計款別決算額一覧表
(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する割合	金額	構成比	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
1 市税	27,845,140,000	59.9	29,440,025,160	61.8	105.7	28,734,948,963	62.1	103.2	97.6	38,103,788	0.1	666,972,409	2.3	889,808,963
2 地方譲与税	346,000,000	0.7	372,926,412	0.8	107.8	372,926,412	0.8	107.8	100.0	0	0.0	0	0.0	26,926,412
3 利子割交付金	37,000,000	0.1	38,541,000	0.1	104.2	38,541,000	0.1	104.2	100.0	0	0.0	0	0.0	1,541,000
4 配当割交付金	72,000,000	0.2	109,851,000	0.2	152.6	109,851,000	0.2	152.6	100.0	0	0.0	0	0.0	37,851,000
5 株式等譲渡所得割 交付金	44,000,000	0.1	83,446,000	0.2	189.7	83,446,000	0.2	189.7	100.0	0	0.0	0	0.0	39,446,000
6 地方消費税交付金	1,954,000,000	4.2	2,166,437,000	4.6	110.9	2,166,437,000	4.7	110.9	100.0	0	0.0	0	0.0	212,437,000
7 自動車取得税交付 金	99,000,000	0.2	145,883,000	0.3	147.4	145,883,000	0.3	147.4	100.0	0	0.0	0	0.0	46,883,000
8 地方特例交付金	136,713,000	0.3	136,713,000	0.3	100.0	136,713,000	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
9 地方交付税	10,000,000	0.0	29,592,000	0.1	295.9	29,592,000	0.1	295.9	100.0	0	0.0	0	0.0	19,592,000
10 交通安全対策特別 交付金	19,000,000	0.0	17,190,000	0.0	90.5	17,190,000	0.0	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,810,000
11 分担金及び負担金	96,487,000	0.2	99,883,772	0.2	103.5	96,067,372	0.2	99.6	96.2	352,600	0.4	3,463,800	3.5	-419,628
12 使用料及び手数料	1,064,260,000	2.3	1,073,665,724	2.3	100.9	1,071,627,404	2.3	100.7	99.8	64,020	0.0	1,974,300	0.2	7,367,404
13 国庫支出金	6,020,110,000	13.0	5,961,758,133	12.5	99.0	5,417,667,133	11.7	90.0	90.9	0	0.0	544,091,000	9.1	-602,442,867
14 県支出金	2,117,004,000	4.6	2,049,923,922	4.3	96.8	2,049,923,922	4.4	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-67,080,078
15 財産収入	69,624,000	0.1	81,851,024	0.2	117.6	81,851,024	0.2	117.6	100.0	0	0.0	0	0.0	12,227,024
16 寄附金	12,287,000	0.0	13,495,890	0.0	109.8	13,495,890	0.0	109.8	100.0	0	0.0	0	0.0	1,208,890
17 繰入金	1,842,253,000	4.0	1,774,098,681	3.7	96.3	1,774,098,681	3.8	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-68,154,319
18 繰越金	1,239,034,981	2.7	1,239,035,756	2.6	100.0	1,239,035,756	2.7	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	775
19 諸収入	1,341,545,185	2.9	1,438,787,628	3.0	107.2	1,374,919,772	3.0	102.5	95.6	540,865	0.0	63,326,991	4.4	33,374,587
20 市債	2,088,600,000	4.5	1,342,150,000	2.8	64.3	1,342,150,000	2.9	64.3	100.0	0	0.0	0	0.0	-746,450,000
合計	46,454,058,166	100.0	47,615,255,102	100.0	102.5	46,296,365,329	100.0	99.7	97.2	39,061,273	0.1	1,279,828,500	2.7	-157,692,837

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議会費	302,247,000	0.7	299,558,929	0.7	99.1	0	0	0	2,688,071
2 総務費	4,284,227,000	9.2	4,184,113,234	9.7	97.7	0	3,780,000	0	96,333,766
3 民生費	15,391,699,800	33.1	15,144,218,375	35.1	98.4	0	39,872,520	0	207,608,905
4 衛生費	6,207,508,000	13.4	6,104,782,706	14.1	98.3	0	0	0	102,725,294
5 労働費	277,258,000	0.6	275,906,755	0.6	99.5	0	0	0	1,351,245
6 農林水産業費	366,900,000	0.8	356,510,034	0.8	97.2	0	0	0	10,389,966
7 商工費	497,710,000	1.1	493,520,636	1.2	99.2	0	0	0	4,189,364
8 土木費	9,060,323,686	19.5	7,995,352,657	18.5	88.2	0	988,289,969	0	76,681,060
9 消防費	1,243,805,384	2.7	1,238,689,405	2.9	99.6	0	0	0	5,115,979
10 教育費	6,141,179,588	13.2	5,404,913,576	12.5	88.0	0	674,424,640	0	61,841,372
11 災害復旧費	100,000,000	0.2	42,883,974	0.1	42.9	0	0	0	57,116,026
12 公債費	1,642,284,000	3.5	1,640,974,272	3.8	99.9	0	0	0	1,309,728
13 諸支出金	889,987,000	1.9	14,105,913	0.0	1.6	0	875,022,928	0	858,159
14 予備費	48,928,708	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	48,928,708
合計	46,454,058,166	100.0	43,195,530,466	100.0	93.0	0	2,581,390,057	0	677,137,643

3 一般会計款別年度比較表 (歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 市税	28,734,948,963	28,366,507,496	27,884,778,878	103.0	101.7	100	62.1	60.5	62.2	103.2	103.3	104.2	97.6	97.3	96.9
2 地方譲与税	372,926,412	359,886,806	369,312,018	101.0	97.4	100	0.8	0.8	0.8	107.8	108.4	109.9	100.0	100.0	100.0
3 利子割交付金	38,541,000	37,198,000	20,333,000	189.5	182.9	100	0.1	0.1	0.1	104.2	106.3	63.5	100.0	100.0	100.0
4 配当割交付金	109,851,000	127,040,000	95,926,000	114.5	132.4	100	0.2	0.3	0.2	152.6	117.6	69.0	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	83,446,000	122,647,000	49,608,000	168.2	247.2	100	0.2	0.3	0.1	189.7	127.8	87.0	100.0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	2,166,437,000	2,112,997,000	2,037,489,000	106.3	103.7	100	4.7	4.5	4.6	110.9	111.1	99.4	100.0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	145,883,000	133,386,000	106,159,000	137.4	125.6	100	0.3	0.3	0.2	147.4	162.7	141.5	100.0	100.0	100.0
8 地方特例交付金	136,713,000	119,746,000	116,586,000	117.3	102.7	100	0.3	0.2	0.3	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	29,592,000	39,960,000	32,587,000	90.8	122.6	100	0.1	0.1	0.1	295.9	399.6	325.9	100.0	100.0	100.0
10 交通安全対策特別交付金	17,190,000	18,603,000	18,844,000	91.2	98.7	100	0.0	0.0	0.0	90.5	93.0	94.2	100.0	100.0	100.0
11 分担金及び負担金	96,067,372	76,249,121	106,637,116	90.1	71.5	100	0.2	0.1	0.2	99.6	102.4	99.3	96.2	94.1	93.5
12 使用料及び手数料	1,071,627,404	1,066,127,334	1,023,137,965	104.7	104.2	100	2.3	2.3	2.3	100.7	101.0	100.8	99.8	99.8	99.7
13 国庫支出金	5,417,667,133	5,659,697,697	5,441,255,702	99.6	104.0	100	11.7	12.1	12.1	90.0	96.2	89.9	90.9	95.0	91.9
14 県支出金	2,049,923,922	2,317,192,656	1,997,659,124	102.6	116.0	100	4.4	4.9	4.5	96.8	98.3	99.1	100.0	100.0	100.0
15 財産収入	81,851,024	454,812,729	72,347,576	113.1	628.6	100	0.2	1.0	0.1	117.6	100.0	102.1	100.0	100.0	100.0
16 寄附金	13,495,890	6,629,307	4,877,595	276.7	135.9	100	0.0	0.0	0.0	109.8	102.9	100.6	100.0	100.0	100.0
17 繰入金	1,774,098,681	1,617,692,208	814,768,796	217.7	198.5	100	3.8	3.4	1.8	96.3	96.2	88.6	100.0	100.0	100.0
18 繰越金	1,239,035,756	1,346,530,897	1,334,770,852	92.8	100.9	100	2.7	2.9	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 諸収入	1,374,919,772	1,497,622,658	2,103,313,540	65.4	71.2	100	3.0	3.2	4.7	102.5	100.5	98.9	95.6	94.9	96.1
20 市債	1,342,150,000	1,424,200,000	1,228,200,000	109.3	116.0	100	2.9	3.0	2.7	64.3	86.9	76.6	100.0	100.0	100.0
合 計	46,296,365,329	46,904,725,909	44,858,591,162	103.2	104.6	100	100.0	100.0	100.0	99.7	101.6	100.0	97.2	97.5	96.9

(歳出)

款別 区分	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 議会費	299,558,929	298,724,475	301,747,369	99.3	99.0	100	0.7	0.7	0.7	99.1	99.4	98.8
2 総務費	4,184,113,234	4,054,808,787	4,428,884,549	94.5	91.6	100	9.7	9.1	10.4	97.7	96.8	97.0
3 民生費	15,144,218,375	15,719,044,777	14,709,156,583	103.0	106.9	100	35.1	35.3	34.5	98.4	98.8	96.2
4 衛生費	6,104,782,706	5,774,304,632	5,893,465,602	103.6	98.0	100	14.1	12.9	13.8	98.3	98.2	98.4
5 労働費	275,906,755	219,421,367	270,842,661	101.9	81.0	100	0.6	0.5	0.6	99.5	99.9	76.1
6 農林水産業費	356,510,034	342,433,204	350,856,666	101.6	97.6	100	0.8	0.8	0.8	97.2	97.2	97.6
7 商工費	493,520,636	416,463,322	429,052,705	115.0	97.1	100	1.2	0.9	1.0	99.2	97.5	97.2
8 土木費	7,995,352,657	10,063,966,059	7,958,815,126	100.5	126.5	100	18.5	22.6	18.7	88.2	91.7	88.8
9 消防費	1,238,689,405	1,217,016,734	1,418,959,566	87.3	85.8	100	2.9	2.7	3.3	99.6	99.5	98.4
10 教育費	5,404,913,576	4,695,742,490	4,535,561,557	119.2	103.5	100	12.5	10.5	10.7	88.0	97.9	97.7
11 災害復旧費	42,883,974	39,446,097	0	—	—	—	0.1	0.1	0.0	42.9	39.4	0.0
12 公債費	1,640,974,272	1,536,639,112	1,614,346,136	101.6	95.2	100	3.8	3.4	3.8	99.9	99.9	99.9
13 諸支出金	14,105,913	206,681,321	700,000,000	2.0	29.5	100	0.0	0.5	1.7	1.6	100.0	100.0
14 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	43,195,530,466	44,584,692,377	42,611,688,520	101.4	104.6	100	100.0	100.0	100.0	93.0	96.6	95.0

4 一般会計歳出節別集計表

節 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 報酬	468,861,841	1.0	463,775,951	1.1	98.9	0	0	0	5,085,890
2 給料	3,002,553,313	6.5	2,990,326,170	6.9	99.6	0	0	0	12,227,143
3 職員手当等	2,937,701,594	6.3	2,890,936,325	6.7	98.4	0	0	0	46,765,269
4 共済費	1,249,015,123	2.7	1,236,009,246	2.9	99.0	0	0	0	13,005,877
5 災害補償費	700,000	0.0	180,461	0.0	25.8	0	0	0	519,539
7 貸金	1,334,430,873	2.9	1,299,570,810	3.0	97.4	0	0	0	34,860,063
8 報償費	200,599,668	0.4	191,239,221	0.4	95.3	0	0	0	9,360,447
9 旅費	48,831,370	0.1	41,557,381	0.1	85.1	0	0	0	7,273,989
10 交際費	3,570,000	0.0	2,965,365	0.0	83.1	0	0	0	604,635
11 需用費	2,112,408,175	4.6	2,066,341,522	4.8	97.8	0	0	0	46,066,653
12 役務費	380,967,759	0.8	358,809,837	0.8	94.2	0	371,984	0	21,785,938
13 委託料	5,566,693,644	12.0	5,257,260,427	12.2	94.4	0	242,863,920	0	66,569,297
14 使用料及び賃借料	635,610,548	1.4	632,128,306	1.5	99.5	0	0	0	3,482,242
15 工事請負費	4,092,086,015	8.8	3,009,042,578	7.0	73.5	0	1,000,716,117	0	82,327,320
16 原材料費	7,246,813	0.0	6,795,614	0.0	93.8	0	0	0	451,199
17 公有財産購入費	2,440,400,917	5.3	1,412,908,434	3.3	57.9	0	1,014,672,363	0	12,820,120
18 備品購入費	207,392,605	0.4	202,122,223	0.5	97.5	0	0	0	5,270,382
19 負担金、補助及び交付金	6,277,989,913	13.5	5,968,661,309	13.8	95.1	0	241,411,000	0	67,917,604
20 扶助費	7,939,492,255	17.1	7,797,284,953	18.0	98.2	0	0	0	142,207,302
21 貸付金	103,030,000	0.2	103,030,000	0.2	100.0	0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	558,093,985	1.2	454,511,593	1.0	81.4	0	81,354,673	0	22,227,719
23 償還金、利子及び割引料	1,823,495,192	3.9	1,816,747,658	4.2	99.6	0	0	0	6,747,534
25 積立金	758,226,538	1.6	758,216,833	1.8	100.0	0	0	0	9,705
27 公課費	1,806,400	0.0	1,773,300	0.0	98.2	0	0	0	33,100
28 繰出金	4,253,924,917	9.2	4,233,334,949	9.8	99.5	0	0	0	20,589,968
29 予備費	48,928,708	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	48,928,708
合 計	46,454,058,166	100.0	43,195,530,466	100.0	93.0	0	2,581,390,057	0	677,137,643

5 一般会計歳出節別年度比較表

節 別	支 出 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 報酬	463,775,951	459,232,537	464,062,015	99.9	99.0	100	1.1	1.0	1.1	98.9	98.8	99.0
2 給料	2,990,326,170	2,888,560,926	2,786,182,412	107.3	103.7	100	6.9	6.5	6.5	99.6	99.7	99.4
3 職員手当等	2,890,936,325	2,756,744,624	2,752,064,950	105.0	100.2	100	6.7	6.2	6.5	98.4	97.2	97.3
4 共済費	1,236,009,246	1,186,854,038	1,110,207,974	111.3	106.9	100	2.9	2.7	2.6	99.0	99.2	98.7
5 災害補償費	180,461	1,767,475	561,040	32.2	315.0	100	0.0	0.0	0.0	25.8	89.8	73.2
7 貸金	1,299,570,810	1,319,024,584	1,316,695,017	98.7	100.2	100	3.0	3.0	3.1	97.4	97.2	97.8
8 報償費	191,239,221	188,432,421	179,421,205	106.6	105.0	100	0.4	0.4	0.4	95.3	95.6	94.7
9 旅費	41,557,381	47,280,839	55,084,625	75.4	85.8	100	0.1	0.1	0.1	85.1	83.8	84.8
10 交際費	2,965,365	3,218,795	2,813,781	105.4	114.4	100	0.0	0.0	0.0	83.1	90.2	78.8
11 需用費	2,066,341,522	2,102,080,659	2,068,676,524	99.9	101.6	100	4.8	4.7	4.9	97.8	98.7	97.8
12 役務費	358,809,837	350,996,767	360,841,784	99.4	97.3	100	0.8	0.8	0.9	94.2	91.2	92.9
13 委託料	5,257,260,427	5,250,453,630	5,009,013,649	105.0	104.8	100	12.2	11.8	11.8	94.4	97.2	96.7
14 使用料及び賃借料	632,128,306	643,499,116	572,785,073	110.4	112.3	100	1.5	1.4	1.3	99.5	99.2	99.1
15 工事請負費	3,009,042,578	3,588,734,485	2,379,967,884	126.4	150.8	100	7.0	8.0	5.6	73.5	94.2	81.1
16 原材料費	6,795,614	7,623,047	6,631,386	102.5	115.0	100	0.0	0.0	0.0	93.8	94.5	95.2
17 公有財産購入費	1,412,908,434	922,175,591	1,259,182,715	112.2	73.2	100	3.3	2.1	3.0	57.9	73.7	90.4
18 備品購入費	202,122,223	205,803,923	381,220,207	53.0	54.0	100	0.5	0.5	0.9	97.5	97.9	96.5
19 負担金、補助及び交付金	5,968,661,309	6,323,825,760	5,935,441,634	100.6	106.5	100	13.8	14.2	13.9	95.1	97.2	92.6
20 扶助費	7,797,284,953	7,490,580,269	7,324,346,915	106.5	102.3	100	18.0	16.8	17.2	98.2	98.5	98.3
21 貸付金	103,030,000	82,180,000	827,550,000	12.5	9.9	100	0.2	0.2	1.9	100.0	100.0	100.0
22 補償、補填及び賠償金	454,511,593	677,393,813	612,007,858	74.3	110.7	100	1.0	1.5	1.4	81.4	88.4	68.8
23 償還金、利子及び割引料	1,816,747,658	1,700,705,880	1,811,780,939	100.3	93.9	100	4.2	3.8	4.3	99.6	99.7	99.3
25 積立金	758,216,833	2,412,177,251	1,211,313,298	62.6	199.1	100	1.8	5.4	2.8	100.0	100.0	100.0
27 公課費	1,773,300	1,972,700	2,152,300	82.4	91.7	100	0.0	0.0	0.0	98.2	97.6	97.1
28 繰出金	4,233,334,949	3,973,373,247	4,181,683,335	101.2	95.0	100	9.8	8.9	9.8	99.5	94.8	96.6
29 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	43,195,530,466	44,584,692,377	42,611,688,520	101.4	104.6	100	100.0	100.0	100.0	93.0	96.6	95.0

6 市税収入状況表

区分 税目別	予 算 現 額		調 定 額				収 入 済 額			
	金 額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比
	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市民税	9,290,400,000	33.4	9,983,833,880	530,442,640	10,514,276,520	35.7	9,868,480,311	133,027,492	10,001,507,803	34.8
固定資産税	15,383,540,000	55.2	15,484,595,600	179,861,305	15,664,456,905	53.2	15,441,425,658	66,206,179	15,507,631,837	54.0
軽自動車税	231,600,000	0.8	244,382,100	15,508,345	259,890,445	0.9	239,467,845	4,139,551	243,607,396	0.8
市たばこ税	796,000,000	2.9	818,494,266	0	818,494,266	2.8	818,494,266	0	818,494,266	2.9
小計（普通税）	25,701,540,000	92.3	26,531,305,846	725,812,290	27,257,118,136	92.6	26,367,868,080	203,373,222	26,571,241,302	92.5
都市計画税	2,127,600,000	7.6	2,142,901,300	22,970,874	2,165,872,174	7.3	2,138,217,334	8,455,477	2,146,672,811	7.5
入湯税	16,000,000	0.1	17,034,850	0	17,034,850	0.1	17,034,850	0	17,034,850	0.0
小計（目的税）	2,143,600,000	7.7	2,159,936,150	22,970,874	2,182,907,024	7.4	2,155,252,184	8,455,477	2,163,707,661	7.5
合 計	27,845,140,000	100.0	28,691,241,996	748,783,164	29,440,025,160	100.0	28,523,120,264	211,828,699	28,734,948,963	100.0

区分 税目別	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額				予算現額に 対する収入 済額の増減
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	
	円	円	円	%	円	円	円	%	円
市民税	25,547	32,735,051	32,760,598	86.0	115,328,022	364,680,097	480,008,119	72.0	711,107,803
固定資産税	0	4,009,074	4,009,074	10.5	43,169,942	109,646,052	152,815,994	22.9	124,091,837
軽自動車税	12,000	810,100	822,100	2.2	4,902,255	10,558,694	15,460,949	2.3	12,007,396
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	22,494,266
小計（普通税）	37,547	37,554,225	37,591,772	98.7	163,400,219	484,884,843	648,285,062	97.2	869,701,302
都市計画税	0	512,016	512,016	1.3	4,683,966	14,003,381	18,687,347	2.8	19,072,811
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1,034,850
小計（目的税）	0	512,016	512,016	1.3	4,683,966	14,003,381	18,687,347	2.8	20,107,661
合 計	37,547	38,066,241	38,103,788	100.0	168,084,185	498,888,224	666,972,409	100.0	889,808,963

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分 款別	収 入 済 額			構 成 比			す う 勢 比 率		
		30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)
自 主 財 源	市税	円 28,734,948,963	円 28,366,507,496	円 27,884,778,878	% 62.1	% 60.5	% 62.2	% 103.0	% 101.7	% 100
	分担金及び負担金	96,067,372	76,249,121	106,637,116	0.2	0.1	0.2	90.1	71.5	100
	使用料及び手数料	1,071,627,404	1,066,127,334	1,023,137,965	2.3	2.3	2.3	104.7	104.2	100
	財産収入	81,851,024	454,812,729	72,347,576	0.2	1.0	0.1	113.1	628.6	100
	寄附金	13,495,890	6,629,307	4,877,595	0.0	0.0	0.0	276.7	135.9	100
	繰入金	1,774,098,681	1,617,692,208	814,768,796	3.8	3.4	1.8	217.7	198.5	100
	繰越金	1,239,035,756	1,346,530,897	1,334,770,852	2.7	2.9	3.0	92.8	100.9	100
	諸収入	1,374,919,772	1,497,622,658	2,103,313,540	3.0	3.2	4.7	65.4	71.2	100
	小 計	34,386,044,862	34,432,171,750	33,344,632,318	74.3	73.4	74.3	103.1	103.3	100
	依 存 財 源	地方譲与税	372,926,412	359,886,806	369,312,018	0.8	0.8	0.8	101.0	97.4
利子割交付金		38,541,000	37,198,000	20,333,000	0.1	0.1	0.1	189.5	182.9	100
配当割交付金		109,851,000	127,040,000	95,926,000	0.2	0.3	0.2	114.5	132.4	100
株式等譲渡所得割交付金		83,446,000	122,647,000	49,608,000	0.2	0.3	0.1	168.2	247.2	100
地方消費税交付金		2,166,437,000	2,112,997,000	2,037,489,000	4.7	4.5	4.6	106.3	103.7	100
自動車取得税交付金		145,883,000	133,386,000	106,159,000	0.3	0.3	0.2	137.4	125.6	100
地方特例交付金		136,713,000	119,746,000	116,586,000	0.3	0.2	0.3	117.3	102.7	100
地方交付税		29,592,000	39,960,000	32,587,000	0.1	0.1	0.1	90.8	122.6	100
交通安全対策特別交付金		17,190,000	18,603,000	18,844,000	0.0	0.0	0.0	91.2	98.7	100
国庫支出金		5,417,667,133	5,659,697,697	5,441,255,702	11.7	12.1	12.1	99.6	104.0	100
県支出金		2,049,923,922	2,317,192,656	1,997,659,124	4.4	4.9	4.5	102.6	116.0	100
市債		1,342,150,000	1,424,200,000	1,228,200,000	2.9	3.0	2.7	109.3	116.0	100
小 計	11,910,320,467	12,472,554,159	11,513,958,844	25.7	26.6	25.7	103.4	108.3	100	
合 計	46,296,365,329	46,904,725,909	44,858,591,162	100.0	100.0	100.0	103.2	104.6	100	

8 特別会計款別決算額一覧表

(歳入)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
国民健康保険事業 特別会計														
1 国民健康保険税	2,020,140,000	21.3	3,221,746,612	30.3	159.5	2,102,031,633	22.1	104.1	65.2	79,130,767	2.5	1,040,584,212	32.3	81,891,633
2 使用料及び手数料	10,000	0.0	20	0.0	0.2	20	0.0	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-9,980
3 県支出金	5,963,610,000	62.9	5,899,297,211	55.5	98.9	5,899,297,211	62.1	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-64,312,789
4 繰入金	1,045,070,000	11.0	1,026,321,283	9.7	98.2	1,026,321,283	10.8	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-18,748,717
5 繰越金	370,232,000	3.9	370,232,799	3.5	100.0	370,232,799	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	799
6 諸収入	88,700,000	0.9	110,497,911	1.0	124.6	107,149,202	1.1	120.8	97.0	2,388,107	2.2	960,602	0.9	18,449,202
合計	9,487,762,000	100.0	10,628,095,836	100.0	112.0	9,505,032,148	100.0	100.2	89.4	81,518,874	0.8	1,041,544,814	9.8	17,270,148
後期高齢者医療事業 特別会計														
1 後期高齢者医療保険料	1,134,930,000	81.8	1,134,192,100	82.0	99.9	1,129,937,900	81.9	99.6	99.6	206,000	0.0	4,048,200	0.4	-4,992,100
2 国庫支出金	4,560,000	0.3	4,411,000	0.3	96.7	4,411,000	0.3	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0	-149,000
3 繰入金	242,864,000	17.5	241,022,749	17.4	99.2	241,022,749	17.5	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-1,841,251
4 繰越金	4,269,000	0.3	4,268,800	0.3	100.0	4,268,800	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-200
5 諸収入	1,040,000	0.1	229,488	0.0	22.1	229,488	0.0	22.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-810,512
合計	1,387,663,000	100.0	1,384,124,137	100.0	99.7	1,379,869,937	100.0	99.4	99.7	206,000	0.0	4,048,200	0.3	-7,793,063

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	
	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計														
1 使用料及び手数料	50,000	0.0	66,136	0.0	132.3	66,136	0.0	132.3	100.0	0	0.0	0	0.0	16,136
2 国庫支出金	318,810,000	18.0	318,810,000	18.3	100.0	230,667,000	13.9	72.4	72.4	0	0.0	88,143,000	27.6	-88,143,000
3 県支出金	75,000,000	4.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	0	—	0	—	-75,000,000
4 繰入金	755,486,000	42.5	811,696,949	46.6	107.4	811,696,949	49.1	107.4	100.0	0	0.0	0	0.0	56,210,949
5 諸収入	10,000	0.0	10,261	0.0	102.6	10,261	0.0	102.6	100.0	0	0.0	0	0.0	261
6 市債	472,400,000	26.6	457,100,000	26.2	96.8	457,100,000	27.6	96.8	100.0	0	0.0	0	0.0	-15,300,000
7 繰越金	154,896,381	8.7	154,896,381	8.9	100.0	154,896,381	9.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,776,652,381	100.0	1,742,579,727	100.0	98.1	1,654,436,727	100.0	93.1	94.9	0	0.0	88,143,000	5.1	-122,215,654
下水道事業特別会計														
1 分担金及び負担金	86,200,000	1.2	90,267,900	1.5	104.7	88,282,700	1.6	102.4	97.8	167,100	0.2	1,818,100	2.0	2,082,700
2 使用料及び手数料	1,004,750,000	14.3	1,046,584,490	17.2	104.2	1,008,234,023	17.9	100.3	96.3	699,550	0.1	37,650,917	3.6	3,484,023
3 国庫支出金	1,235,215,000	17.5	1,235,215,000	20.3	100.0	831,436,500	14.7	67.3	67.3	0	0.0	403,778,500	32.7	-403,778,500
4 繰入金	2,199,959,000	31.2	2,154,293,968	35.4	97.9	2,154,293,968	38.2	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-45,665,032
5 諸収入	360,000	0.0	231,262	0.0	64.2	231,262	0.0	64.2	100.0	0	0.0	0	0.0	-128,738
6 市債	2,466,300,000	35.0	1,504,500,000	24.7	61.0	1,504,500,000	26.7	61.0	100.0	0	0.0	0	0.0	-961,800,000
7 繰越金	54,375,357	0.8	54,375,357	0.9	100.0	54,375,357	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
合計	7,047,159,357	100.0	6,085,467,977	100.0	86.4	5,641,353,810	100.0	80.1	92.7	866,650	0.0	443,247,517	7.3	-1,405,805,547

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
国民健康保険事業 特別会計									
1 総務費	135,440,000	1.4	132,967,081	1.5	98.2	0	0	0	2,472,919
2 保険給付費	5,927,270,000	62.5	5,828,852,570	63.3	98.3	0	0	0	98,417,430
3 国民健康保険事業費 納付金	2,984,440,000	31.5	2,984,431,201	32.4	100.0	0	0	0	8,799
4 保健事業費	147,030,000	1.5	137,234,687	1.5	93.3	0	0	0	9,795,313
5 諸支出金	124,680,000	1.3	122,148,937	1.3	98.0	0	0	0	2,531,063
6 予備費	168,902,000	1.8	0	0.0	0.0	0	0	0	168,902,000
合計	9,487,762,000	100.0	9,205,634,476	100.0	97.0	0	0	0	282,127,524
後期高齢者医療事業 特別会計									
1 総務費	48,167,656	3.5	46,901,129	3.4	97.4	0	0	0	1,266,527
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,338,113,000	96.4	1,330,806,208	96.6	99.5	0	0	0	7,306,792
3 諸支出金	1,000,000	0.1	168,800	0.0	16.9	0	0	0	831,200
4 予備費	382,344	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	382,344
合計	1,387,663,000	100.0	1,377,876,137	100.0	99.3	0	0	0	9,786,863

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	継 続 費 繰越額	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計									
1 土地区画整理事業費	1,362,042,381	76.7	1,072,822,558	72.2	78.8	0	264,597,787	0	24,622,036
2 公債費	414,110,000	23.3	413,146,194	27.8	99.8	0	0	0	963,806
3 予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000
合 計	1,776,652,381	100.0	1,485,968,752	100.0	83.6	0	264,597,787	0	26,085,842
下水道事業特別会計									
1 下水道総務費	1,074,583,000	15.3	1,062,871,782	19.3	98.9	0	0	0	11,711,218
2 下水道建設費	4,280,003,357	60.7	2,749,587,171	50.0	64.2	0	1,280,946,957	0	249,469,229
3 公債費	1,692,573,000	24.0	1,691,335,111	30.7	99.9	0	0	0	1,237,889
4 予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0	0
合 計	7,047,159,357	100.0	5,503,794,064	100.0	78.1	0	1,280,946,957	0	262,418,336

9 特別会計款別年度比較表

(歳入)

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計															
1 国民健康保険税	2,102,031,633	2,109,290,402	2,289,298,272	91.8	92.1	100	22.1	19.0	19.9	104.1	93.1	91.9	65.2	62.2	61.2
2 使用料及び手数料	20	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	100.0	—	—
3 県支出金	5,899,297,211	580,199,144	509,711,886	1,157.4	113.8	100	62.1	5.2	4.4	98.9	99.2	91.4	100.0	100.0	100.0
4 繰入金	1,026,321,283	941,501,207	1,259,252,850	81.5	74.8	100	10.8	8.5	11.0	98.2	96.6	99.4	100.0	100.0	100.0
5 繰越金	370,232,799	402,243,096	249,418,138	148.4	161.3	100	3.9	3.6	2.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 諸収入	107,149,202	89,794,968	95,804,697	111.8	93.7	100	1.1	0.8	0.8	120.8	81.4	93.3	97.0	96.5	96.8
国庫支出金	—	1,869,901,216	1,879,026,703	—	99.5	100	—	16.8	16.4	—	107.7	96.4	—	100.0	100.0
支払基金交付金	—	2,858,344,833	2,797,237,270	—	102.2	100	—	25.8	24.3	—	98.9	100.8	—	100.0	100.0
共同事業交付金	—	2,247,744,924	2,416,681,719	—	93.0	100	—	20.3	21.0	—	100.1	100.0	—	100.0	100.0
寄附金	—	1,623,722	1,979,973	—	82.0	100	—	0.0	0.0	—	100.2	100.5	—	100.0	100.0
合 計	9,505,032,148	11,100,643,512	11,498,411,508	82.7	96.5	100	100.0	100.0	100.0	100.2	99.0	97.3	89.4	89.6	88.8
後期高齢者医療事業 特別会計															
1 後期高齢者医療保険料	1,129,937,900	1,143,494,100	1,077,696,300	104.8	106.1	100	81.9	83.3	83.4	99.6	100.1	99.8	99.6	99.7	99.6
2 国庫支出金	4,411,000	—	0	—	—	—	0.3	—	0.0	96.7	—	0.0	100.0	—	—
3 繰入金	241,022,749	224,403,000	211,484,277	114.0	106.1	100	17.5	16.4	16.4	99.2	98.8	97.5	100.0	100.0	100.0
4 繰越金	4,268,800	3,350,600	2,713,500	157.3	123.5	100	0.3	0.2	0.2	100.0	133.5	113.1	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	229,488	1,529,158	465,888	49.3	328.2	100	0.0	0.1	0.0	22.1	147.0	45.2	100.0	100.0	100.0
合 計	1,379,869,937	1,372,776,858	1,292,359,965	106.8	106.2	100	100.0	100.0	100.0	99.4	100.0	99.3	99.7	99.8	99.7

区分 款別	収 入 済 額			す う 勢 比 率			構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 使用料及び手数料	66,136	65,074	49,482	133.7	131.5	100	0.0	0.0	0.0	132.3	162.7	123.7	100.0	100.0	100.0
2 国庫支出金	230,667,000	39,900,000	136,856,000	168.5	29.2	100	13.9	2.8	9.7	72.4	100.0	100.0	72.4	100.0	100.0
3 県支出金	0	—	—	—	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—	—	—	—
4 繰入金	811,696,949	722,481,498	602,045,232	134.8	120.0	100	49.1	51.2	42.4	107.4	90.9	94.8	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	10,261	14,095	14,762	69.5	95.5	100	0.0	0.0	0.0	102.6	70.5	73.8	100.0	100.0	100.0
6 市債	457,100,000	278,300,000	298,500,000	153.1	93.2	100	27.6	19.7	21.0	96.8	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	154,896,381	70,844,116	80,839,747	191.6	87.6	100	9.4	5.0	5.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	—	300,000,000	300,000,000	—	100.0	100	—	21.3	21.2	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
合 計	1,654,436,727	1,411,604,783	1,418,305,223	116.6	99.5	100	100.0	100.0	100.0	93.1	95.1	97.7	94.9	100.0	100.0
下水道事業特別会計															
1 分担金及び負担金	88,282,700	107,520,990	62,278,625	141.8	172.6	100	1.6	2.0	1.0	102.4	109.5	100.2	97.8	98.3	96.5
2 使用料及び手数料	1,008,234,023	992,728,167	979,756,781	102.9	101.3	100	17.9	18.5	16.2	100.3	100.0	99.7	96.3	96.4	96.7
3 国庫支出金	831,436,500	828,825,000	1,058,998,500	78.5	78.3	100	14.7	15.5	17.5	67.3	69.7	78.9	67.3	69.7	78.9
4 繰入金	2,154,293,968	2,084,987,542	2,108,900,976	102.2	98.9	100	38.2	38.9	34.8	97.9	95.0	95.4	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	231,262	1,530,445	91,875	251.7	1,665.8	100	0.0	0.0	0.0	64.2	88.6	26.3	100.0	100.0	100.0
6 市債	1,504,500,000	1,301,900,000	1,808,600,000	83.2	72.0	100	26.7	24.3	29.9	61.0	60.6	70.3	100.0	100.0	100.0
7 繰越金	54,375,357	40,268,210	38,123,780	142.6	105.6	100	0.9	0.8	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	5,641,353,810	5,357,760,354	6,056,750,537	93.1	88.5	100	100.0	100.0	100.0	80.1	80.4	84.0	92.7	93.1	95.0

(歳出)

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
国民健康保険事業 特別会計												
1 総務費	132,967,081	139,216,980	128,165,061	103.7	108.6	100	1.5	1.3	1.2	98.2	97.8	97.9
2 保険給付費	5,828,852,570	6,168,990,274	6,446,398,747	90.4	95.7	100	63.3	57.5	58.1	98.3	97.2	92.0
3 国民健康保険事業費 納付金	2,984,431,201	—	—	—	—	—	32.4	—	—	100.0	—	—
4 保健事業費	137,234,687	137,111,976	135,257,929	101.5	101.4	100	1.5	1.3	1.2	93.3	90.4	92.8
5 諸支出金	122,148,937	73,495,079	52,005,043	234.9	141.3	100	1.3	0.7	0.5	98.0	97.7	99.3
6 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
後期高齢者支援金	—	1,314,371,972	1,357,746,565	—	96.8	100	—	12.2	12.2	—	100.0	100.0
前期高齢者納付金	—	4,830,918	983,973	—	491.0	100	—	0.0	0.0	—	100.0	84.1
老人保健拠出金	—	24,638	38,717	—	63.6	100	—	0.0	0.0	—	82.1	64.5
介護納付金	—	489,273,440	487,032,438	—	100.5	100	—	4.6	4.4	—	100.0	100.0
共同事業拠出金	—	2,403,095,436	2,488,539,939	—	96.6	100	—	22.4	22.4	—	100.0	100.0
合 計	9,205,634,476	10,730,410,713	11,096,168,412	83.0	96.7	100	100.0	100.0	100.0	97.0	95.7	93.9
後期高齢者医療事業 特別会計												
1 総務費	46,901,129	38,928,531	38,958,198	120.4	99.9	100	3.4	2.8	3.0	97.4	97.5	89.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,330,806,208	1,328,069,527	1,249,594,367	106.5	106.3	100	96.6	97.1	97.0	99.5	99.8	99.5
3 諸支出金	168,800	1,510,000	456,800	37.0	330.6	100	0.0	0.1	0.0	16.9	100.0	45.7
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,377,876,137	1,368,508,058	1,289,009,365	106.9	106.2	100	100.0	100.0	100.0	99.3	99.7	99.1

区分 款別	支 出 済 額			すう勢比率			構 成 比			予算現額に対する割合		
	30年度(2018年度)	29年度(2017年度)	28年度(2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)	30年度 (2018年度)	29年度 (2017年度)	28年度 (2016年度)
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計												
1 土地区画整理事業費	1,072,822,558	875,053,338	966,661,003	111.0	90.5	100	72.2	69.6	71.7	78.8	79.5	90.3
2 公債費	413,146,194	381,655,064	380,800,104	108.5	100.2	100	27.8	30.4	28.3	99.8	99.8	99.8
3 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,485,968,752	1,256,708,402	1,347,461,107	110.3	93.3	100	100.0	100.0	100.0	83.6	84.7	92.8
下水道事業特別会計												
1 下水道総務費	1,062,871,782	1,033,302,304	955,823,479	111.2	108.1	100	19.3	19.5	15.9	98.9	96.6	95.9
2 下水道建設費	2,749,587,171	2,452,282,919	3,185,174,194	86.3	77.0	100	50.0	46.2	52.9	64.2	65.1	73.7
3 公債費	1,691,335,111	1,817,799,774	1,875,484,654	90.2	96.9	100	30.7	34.3	31.2	99.9	99.9	99.9
4 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
合 計	5,503,794,064	5,303,384,997	6,016,482,327	91.5	88.1	100	100.0	100.0	100.0	78.1	79.5	83.5

10 各会計歳出使途別分類表

区 分	人 件 費				物 件 費				そ の 他		合 計	各経費の割合		
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費	その他	計	構成比	その他の経費	構成比		人件費	物件費	その他の経費
(一般会計)	円	円	円	%	円	円	円	%	円	%	円	%	%	%
1 議会費	223,414,109	58,259,634	281,673,743	3.6	12,956,132	4,929,054	17,885,186	0.1	0	0.0	299,558,929	94.0	6.0	0.0
2 総務費	1,659,378,465	236,301,375	1,895,679,840	24.3	1,309,720,072	382,964,277	1,692,684,349	3.6	595,749,045	11.7	4,184,113,234	45.3	40.5	14.2
3 民生費	1,970,836,992	451,555,305	2,422,392,297	31.0	2,173,658,347	9,280,823,699	11,454,482,046	23.9	1,267,344,032	24.9	15,144,218,375	16.0	75.6	8.4
4 衛生費	304,714,606	63,525,372	368,239,978	4.7	2,514,681,693	3,071,255,337	5,585,937,030	11.7	150,605,698	3.0	6,104,782,706	6.0	91.5	2.5
5 労働費	9,747,211	1,862,433	11,609,644	0.2	204,622,911	44,944,200	249,567,111	0.5	14,730,000	0.3	275,906,755	4.2	90.5	5.3
6 農林水産業費	115,254,820	22,707,762	137,962,582	1.8	110,058,436	108,475,423	218,533,859	0.5	13,593	0.0	356,510,034	38.7	61.3	0.0
7 商工費	48,735,035	9,563,562	58,298,597	0.7	161,669,908	185,252,131	346,922,039	0.7	88,300,000	1.7	493,520,636	11.8	70.3	17.9
8 土木費	514,106,630	103,334,800	617,441,430	7.9	3,609,542,459	800,585,955	4,410,128,414	9.2	2,967,782,813	58.2	7,995,352,657	7.7	55.2	37.1
9 消防費	788,060,062	153,715,963	941,776,025	12.1	221,638,681	75,274,699	296,913,380	0.6	0	0.0	1,238,689,405	76.0	24.0	0.0
10 教育費	710,790,516	135,363,501	846,154,017	10.8	4,105,203,192	443,499,766	4,548,702,958	9.5	10,056,601	0.2	5,404,913,576	15.6	84.2	0.2
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	42,883,974	0	42,883,974	0.1	0	0.0	42,883,974	0.0	100.0	0.0
12 公債費	0	0	0	0.0	0	1,640,974,272	1,640,974,272	3.4	0	0.0	1,640,974,272	0.0	100.0	0.0
13 諸支出金	0	0	0	0.0	14,105,913	0	14,105,913	0.0	0	0.0	14,105,913	0.0	100.0	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-
計	6,345,038,446	1,236,189,707	7,581,228,153	97.1	14,480,741,718	16,038,978,813	30,519,720,531	63.8	5,094,581,782	100.0	43,195,530,466	17.5	70.7	11.8
(特別会計)														
国民健康保険事業	62,192,595	14,123,129	76,315,724	1.0	194,775,074	8,934,543,678	9,129,318,752	19.1	0	0.0	9,205,634,476	0.8	99.2	0.0
後期高齢者医療事業	16,340,729	3,654,971	19,995,700	0.2	26,905,429	1,330,975,008	1,357,880,437	2.8	0	0.0	1,377,876,137	1.5	98.5	0.0
太田川駅周辺土地 区画整理事業	37,779,018	7,882,107	45,661,125	0.6	190,065,387	1,250,242,240	1,440,307,627	3.0	0	0.0	1,485,968,752	3.1	96.9	0.0
下水道事業	72,757,268	15,203,922	87,961,190	1.1	3,280,782,373	2,135,050,501	5,415,832,874	11.3	0	0.0	5,503,794,064	1.6	98.4	0.0
計	189,069,610	40,864,129	229,933,739	2.9	3,692,528,263	13,650,811,427	17,343,339,690	36.2	0	0.0	17,573,273,429	1.3	98.7	0.0
合 計	6,534,108,056	1,277,053,836	7,811,161,892	100.0	18,173,269,981	29,689,790,240	47,863,060,221	100.0	5,094,581,782	100.0	60,768,803,895	12.8	78.8	8.4

(注) 1 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

2 物件費は節の7賃金から18備品購入費までを事務事業費とし、19負担金、補助及び交付金、20扶助費、22補償、補填及び賠償金、23償還金、利子及び割引料、27公課費をその他として計上した。

3 その他の経費は節の21貸付金、25積立金、28繰出金を計上した。

基金運用狀況

監第30号

令和元年（2019年）9月3日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 大 村 章 二

同 田 村 康 隆

同 加 藤 菊 信

平成30年度（2018年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出に
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度（2018年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

平成30年度（2018年度）東海市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度（2018年度）東海市土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年（2019年）8月1日から令和元年（2019年）9月2日まで

第3 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第4 基金の運用状況

本基金は、原資金1,200,000,000円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
	円	円	円	円	円
土 地	422,165,516 (9,485.44 m ²)	53,519,610 (701.53 m ²)	3,567,675 (142.16 m ²)	49,951,935 (559.37 m ²)	472,117,451 (10,044.81 m ²)
貸付金	300,000,000	209,135,484	209,135,484	0	300,000,000
現 金	477,834,484	3,567,675	53,519,610	-49,951,935	427,882,549
計	1,200,000,000	266,222,769	266,222,769	0	1,200,000,000

本年度の土地は、市道用地 671.04 m² (52,330,500 円) 及び水路用地 30.49 m² (1,189,110 円) を先行取得し、本年度までに取得した市道用地 111.67 m² (2,378,565 円) 及び水路用地 30.49 m² (1,189,110 円) を一般会計に売却し、本年度末現在高 10,044.81 m² (472,117,451 円) となっている。

なお、現金の本年度末現在高 427,882,549 円は、前年度末現在高 477,834,484 円から本年度の土地の増減額 49,951,935 円を減じたものである。

また、貸付金の本年度末現在高 300,000,000 円は、東海市土地開発公社への貸付金で、本年度中に増減している 209,135,484 円についても東海市土地開発公社への貸付金である。

水道事業会計

監第29号

令和元年（2019年）8月27日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 大 村 章 二

同 田 村 康 隆

同 加 藤 菊 信

平成30年度（2018年度）東海市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度（2018年度）東海市水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	79
1 審査期間	79
2 審査の手続	79
第2 審査の結果	79
1 決算諸表について	79
2 経営状況について	79
(1) 経営成績について	79
ア 経済性について	80
イ 施設の利用状況について	81
ウ 職員給与費と労働生産性について	81
エ 企業債利息について	83
オ 受水費について	84
(2) 財政状態について	84
ア 資産、負債及び資本の状態について	84
イ 財務比率について	85
ウ 資金運用について	86
(3) 建設改良費について	87
3 む す び	88
別 表	
1 比較損益計算書	91
2 比較貸借対照表	92・93
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	94

平成30年度（2018年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和元年（2019年）7月22日から令和元年（2019年）8月26日まで

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成28年度（2016年度）から平成30年度（2018年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1のとおりで、平成30年度（2018年度）においては239,973,941円の純利益となり、前年度（純利益248,303,214円）と比較すると、8,329,273円（3.4%）減少している。

このように純利益が減少した原因は、水道事業費用が前年度より14,926,369円（0.8%）減少したのに対して、水道事業収益が前年度より23,255,642円（1.1%）の減少と、これを上回ったためである。

水道事業収益のうち減少した主なものは、営業外収益の長期前受金戻入で、27,498,130円（7.4%）、営業収益の給水収益で、大口利用者が工業用水に切り替えたことによる17,628,014円（1.0%）である。

一方、営業外収益の雑収益については、特定収入に係る消費税見合い分を計上したことにより 20,302,702 円（101.1%）増加している。

水道事業費用のうち減少した主なものは、営業費用の資産減耗費で、17,892,217 円（21.2%）、同じく営業費用の総係費で、人事異動による職員人件費の減等により 16,340,747 円（12.3%）である。

一方、営業外費用の雑支出については、消費税及び地方消費税に係る雑支出の増により 18,408,969 円（108.4%）増加している。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.5	-0.6	-0.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-5.5	-6.4	-4.7

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、平成30年度（2018年度）においては、前年度より 0.1 ポイント上昇し、マイナス 0.5%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が上昇した原因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が前年度より 0.9 ポイント上昇したためである。営業収益営業利益率が上昇した原因は、営業収益が前年度より 0.8%減少したのに対して、営業費用が前年度より 1.7%の減少と、これを上回り、営業損失が 14.7%減少したためである。

この結果、営業収益対営業費用比率は、平成28年度（2016年度）95.5%、平成29年度（2017年度）94.0%、平成30年度（2018年度）94.8%となり、前年度より 0.8 ポイント上昇している。経済性は前年度より改善したものの、依然として経営改善の必要性を示す結果となっている。

このような経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

配水能力は、58,300 m³/日となっており、これに対する1日平均配水量は、平成28年度(2016年度)34,512 m³、平成29年度(2017年度)34,754 m³、平成30年度(2018年度)34,568 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left[\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$ は、平成28年度(2016年度)59.2%、

平成29年度(2017年度)59.6%、平成30年度(2018年度)59.3%となり、前年度より0.3ポイント低下している。

なお、平成30年度(2018年度)愛知県内30市・3水道企業団(名古屋市を除く。)の水道事業の平均値(以下「県平均値」という。)の70.0%と比較しても、これを下回っている。

施設利用率は、 $\text{負荷率} \left[\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right]$ と $\text{最大稼働率} \left[\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$

に分解することができる。これらの比率を算出すると、1日最大配水量が、平成28年度(2016年度)37,853 m³、平成29年度(2017年度)38,777 m³、平成30年度(2018年度)38,095 m³となっているため、負荷率は、平成28年度(2016年度)91.2%、平成29年度(2017年度)89.6%、平成30年度(2018年度)90.7%となり、前年度より1.1ポイント上昇し、県平均値の87.6%と比較しても、これを上回っている。また、最大稼働率は、1日最大配水量が減少したため、平成28年度(2016年度)64.9%、平成29年度(2017年度)66.5%、平成30年度(2018年度)65.3%となり、前年度より1.2ポイント低下しており、県平均値の79.9%と比較しても、これを下回っている。

施設の利用状況としては、現在の配水量においては施設に十分な余力があるため、稼働率はやや低下したものの、安定した利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は、平成28年度(2016年度)121,610,485円、平成29年

度（2017年度）130,155,388円、平成30年度（2018年度）77,460,551円となっており、前年度より52,694,837円（40.5%）減少しているが、これは、主にポンプ場の包括委託に伴う工事5人の退職及び、人事異動によるものである。職員給与費の総費用に占める割合は、平成28年度（2016年度）6.4%、平成29年度（2017年度）6.7%、平成30年度（2018年度）4.0%となり、前年度より2.7ポイント低下している。これは、総費用が前年度より0.8%減少したのに対して、職員給与費が前年度より40.5%の減少と、これを上回ったためである。また、職員給与費の給水収益に対する割合は、平成28年度（2016年度）7.1%、平成29年度（2017年度）7.5%、平成30年度（2018年度）4.5%となり、前年度より3.0ポイント低下している。これは、給水収益が前年度より1.0%減少したのに対して、職員給与費が前年度より40.5%の減少と、これを上回ったためであり、県平均値の8.1%と比較しても、これを下回っている。

ちなみに、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	平成30年度 (2018年度)	平成29年度 (2017年度)	平成28年度 (2016年度)	県平均値 (平成30年度 (2018年度))
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,089,658	803,637	799,836	643,815
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	162,619	120,274	119,102	100,166
職員1人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,430	7,627	7,605	6,073
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、平成28年度（2016年度）、平成29年度（2017年度）は15人、平成30年度（2018年度）は11人である。					

この表から、平成30年度（2018年度）においては、職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり給水人口のいずれの指標も、前年度より増加し、県平均値と比較してもこれを上回っており、好ましい傾向と認められる。

次に、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係を見ると、次のようになる。

区 分	算 式	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	県平均値 (平成 30 年度 (2018 年度))
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,042	8,677	8,107	7,891
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	162,619	120,274	119,102	100,166
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.3	7.2	6.8	7.9
(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、平成28年度(2016年度)、平成29年度(2017年度)は15人、平成30年度(2018年度)は11人である。					

この表から、平成30年度(2018年度)においては、職員数が前年度より26.7%減少したのに対して、職員給与費が前年度より40.5%減少とこれを上回ったため、平均給与は1,635千円(18.8%)減少している。労働生産性は、営業収益が前年度より0.8%減少したものの、職員数が26.7%減少とこれを上回ったことにより42,345千円(35.2%)上昇し、労働分配率も、前年度より2.9ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。なお、いずれも県平均値よりも良好な数値を示している。

エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	県平均値 (平成 30 年度 (2018 年度))
企業債利息 (千円)		14,424	15,876	17,291	60,141
企業債利息対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.7	0.8	0.9	2.5
企業債利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.8	0.9	1.0	2.6

この表から、企業債利息は年々減少し、平成30年度(2018年度)において、企業債利息の総費用に占める割合は、前年度より0.1ポイント低下している。また、企業債利息の給水収益に対する割合も、前年度より0.1ポイント

低下しており、両比率ともに県平均値と比較しても低いものとなっている。

オ 受水費について

受水費は、平成28年度（2016年度）831,398,234円、平成29年度（2017年度）833,344,926円、平成30年度（2018年度）828,209,456円となっており、前年度より5,135,470円（0.6%）減少している。受水費の給水収益に対する割合は、平成28年度（2016年度）48.5%、平成29年度（2017年度）48.3%、平成30年度（2018年度）48.5%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。これは、受水費が前年度より0.6%減少したのに対して、給水収益が前年度より1.0%の減少と、これを上回ったためである。

ちなみに、県内30市・3水道企業団（名古屋市を除く。）のうち、水源が受水だけの10市における受水費の給水収益に対する割合の平均は47.2%であり、本市はこれより1.3ポイント高くなっている。このことは、水道料金が安く設定されていることを示すもので、本市の平成30年度（2018年度）の供給単価142.61円/m³は、同じく10市の平均（150.08円/m³）と比較して7.47円/m³低い状況である。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

平成28年度（2016年度）から平成30年度（2018年度）までの各年度末の財政状態を示すと、別表2のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると540,343,720円（2.6%）増加している。このうち固定資産は504,886,785円（2.7%）の増加で、これは、主に投資有価証券で199,987,000円（28.6%）並びに有形固定資産の機械及び装置で65,396,289円（8.9%）それぞれ減少したものの、同じく有形固定資産の建設仮勘定で553,337,556円（58.0%）及び構築物で230,764,603円（1.4%）それぞれ増加したことによるものである。流動資産は、35,456,935円（2.2%）の増加で、これは、主に未収金で26,452,804円（10.0%）及びその他流動資産で25,900,000円（27.8%）それぞれ減少したものの、現金預金で86,600,289円（8.0%）増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 300,369,779 円 (2.9%) 増加している。このうち固定負債は 61,354,161 円 (10.5%) の減少で、これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 61,831,147 円 (10.8%) 減少したことによるものである。流動負債は 123,460,722 円 (11.3%) の増加で、これは、主に前受金で 41,200,000 円 (26.5%) 減少したものの、未払金で 160,873,798 円 (20.9%) 増加したことによるものである。繰延収益は 238,263,218 円 (2.8%) の増加で、これは、長期前受金で 498,876,700 円 (3.4%) 及び収益化累計額で 260,613,482 円 (4.2%) それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 239,973,941 円 (2.3%) 増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。当年度未処分利益剰余金は、平成 30 年度 (2018 年度) 純利益分 239,973,941 円に、その他未処分利益剰余金変動額 248,303,214 円を加えた 488,277,155 円となり、利益剰余金は 488,277,155 円となっている。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	県平均値 (平成 30 年度 (2018 年度))
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	137.7	150.1	190.3	367.8
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	91.8	91.9	93.0	84.4
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	97.7	97.2	96.4	89.5

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 12.4 ポイント低下している。これは、流動資産が 35,456,935 円 (2.2%) 増加したのに対して、流動負債が 123,460,722 円 (11.3%) の増加と、これを上回ったためであるが、県平均値と比較しても下回っており、依然として、県内 30 市・3 水道企業団 (名古屋市を除く。) のうち、2 番目に低い比率となっている。なお、流動負債の増加は、主に東海ポンプ場機器更新工事等の未払金 160,873,798 円の増によるものである。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度よ

り 0.1 ポイント低下し、同じ長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は 0.5 ポイント上昇し、いずれの数値も悪化しており、好ましい傾向にあるとは認められない。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	861,104,848	投 資 有 価 証 券 の 減 少	199,987,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,411,350	繰 延 収 益	238,263,218
建 設 仮 勘 定 の 取 得	1,343,711,404	退 職 給 付 引 当 金	476,986
ソ フ ト ウ ェ ア の 取 得	1,887,000	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	248,303,214
企 業 債 の 償 還	61,831,147	変 動 額	
建 設 改 良 積 立 金	248,303,214	当 年 度 純 利 益	239,973,941
		構 築 物 の 減 少	66,068,110
		機 械 及 び 装 置 の 減 少	287,424
		車 両 運 搬 具 の 減 少	52,500
		減 価 償 却 費	646,458,935
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	790,373,848
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	88,003,787
合 計	2,518,248,963	合 計	2,518,248,963

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増		減	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	86,600,289	未収金の減少	26,452,804
貯蔵品の増加	1,209,450	その他流動資産の減少	25,900,000
前受金の減少	41,200,000	企業債の増加	1,489,567
引当金の減少	1,930,000	未払金の増加	160,873,798
正味運転資本の減少	88,003,787	その他流動負債の増加	4,227,357
合 計	218,943,526	合 計	218,943,526

平成30年度(2018年度)の資金の使途は、建設仮勘定の取得、構築物の取得及び建設改良積立金等で合計2,518,248,963円である。これに対する資金の源泉は、建設仮勘定の振替、減価償却費及び当年度純利益等で合計2,430,245,176円であり、差引き正味運転資本(流動資産－流動負債)が88,003,787円減少している。この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表から、主に未払金の増加によるものであることが分かる。

平成30年度(2018年度)末の財政状態は、正味運転資本が、有価証券の平成30年度(2018年度)満期償還に伴い現金預金が86,600,289円増加しているものの、前年度末より88,003,787円減少している。また、配水管布設替工事などで翌年度繰越額185,388,480円を計上しており、令和元年度(2019年度)までの継続事業である東海ポンプ場の機器更新工事も引き続き実施されるなど、今後も多額の現金支出が見込まれ、運転資金の減少が予想される。

(3) 建設改良費について

平成30年度(2018年度)の建設改良費の決算額は1,451,935,891円で、予算に対する執行率は82.0%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で215,780,233円、配水設備増補改良費で1,232,706,348円及び営業設備費で3,449,310円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張事業では、富木島町及び加木屋町地内での拡張工事配水管布設工事であり、配水設備増補改良事業では、東海ポンプ場機器更新工事、荒尾町地内での漏水対策配水

管布設替工事及び名和町地内での配水管布設替工事である。この結果、配水管（口径 75 mm 以上）は、6,620.80m の布設と 4,876.58m の撤去が行われ、平成 30 年度（2018 年度）末における総延長は、452,396.82m に達している。

3 むすび

平成 30 年度（2018 年度）の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりであり、当年度は、総収益 2,176,793,401 円に対し、総費用 1,936,819,460 円となり、差引き 239,973,941 円の純利益を計上した。また、平成 30 年度（2018 年度）末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の 239,973,941 円にその他未処分利益剰余金変動額の 248,303,214 円を加えた 488,277,155 円となっている。

水道料金の未収金は、平成 30 年度（2018 年度）分と過年度分の合計で 174,891,584 円となり、前年度（175,728,290 円）と比較して 836,706 円（0.5%）減少している。また、3 月末の口座振替等による納付分で、金融機関の処理上の理由により、翌年度 4 月の納付となった金額を控除した平成 30 年度（2018 年度）の実質上の未収金は 71,544,344 円となり、これに相当する前年度の実質上の未収金 69,433,470 円と比較して、2,110,874 円（3.0%）増加している。未収金の減少要因となる平成 30 年度（2018 年度）の不納欠損額は 1,622,820 円であり、前年度（2,869,643 円）と比較して 1,246,823 円（43.4%）減少している。平成 30 年度（2018 年度）現年分の未収金については減少しているが、過年度未収金については増加しているため、新規発生防止により努めるとともに、徴収体制の強化を含め適切な債権管理に努力されたい。

水道料金の納付方法については、コンビニ納付が件数及び金額ともに毎年度増加し、定着してきている。一方、口座振替は件数の増加はしているものの、平成 30 年度（2018 年度）の利用率は 74.9%と、前年度（75.0%）と比較して 0.1 ポイント低下し、下落傾向が続いている。口座振替は、利用者及び水道事業者双方にとって利便性の高い納付方法であるとともに、水道事業者にとっては経済性に優れた納付方法であるので、今後も口座振替の利用率向上に努力されたい。

当年度の営業収益は、前年度と比較して、給水収益の減等により 15,296,699 円

減少し、当年度の営業費用も、資産減耗費及び総係費の大幅な減により32,209,737円減少したが、営業外収益において長期前受金戻入が27,498,130円減少したため、純利益は8,329,273円(3.4%)減少している。

また、キャッシュ・フローは、平成30年度(2018年度)は86,600,289円の資金増加となっているが、これは有価証券の売却による収入200,000,000円が含まれているためであり、実質的には資金は減少している。

今後の経営状況については、用地開発などにより給水人口及び給水戸数は増加傾向にあるものの、平成30年度(2018年度)においては大口利用者が生産活動に利用する水を工業用水に切り替えた影響により、給水収益は4年ぶりに減益となるなど、大幅な増収は期待できない。

また、多額の現金支出を伴う工事により、近年は厳しい経営環境が続いている。3か年の継続事業である東海ポンプ場機器更新工事が来年度中に完了する予定ではあるが、今後の事業運営に当たっても、的確な経営判断によりさらなる効率化を図るとともに、引き続き、将来的に資金不足にならないよう水道料金の値上げを含めた経営改善策の検討を望むものである。

市民生活における重要なライフラインとして、災害時においても安定的に水を供給できるよう水道施設の維持管理や質的向上を行うとともに、将来にわたり安心して安全な水の安定供給と健全経営の維持に引き続き努力されたい。

平成30年度（2018年度）

財 務 諸 表

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,176,793,401	98.9	-23,255,642	2,200,049,043	103.2	2,131,840,143
営業収益	1,788,807,238	99.2	-15,296,699	1,804,103,937	101.0	1,786,524,078
給水収益	1,709,329,731	99.0	-17,628,014	1,726,957,745	100.7	1,715,004,950
その他営業収益	79,477,507	103.0	2,331,315	77,146,192	107.9	71,519,128
営業外収益	387,982,681	98.0	-7,913,451	395,896,132	114.6	345,316,065
受取利息及び配当金	5,120,828	87.7	-718,023	5,838,851	87.2	6,693,611
長期前受金戻入	342,479,977	92.6	-27,498,130	369,978,107	110.4	335,081,007
雑収益	40,381,876	201.1	20,302,702	20,079,174	567.0	3,541,447
特別利益	3,482	7.1	-45,492	48,974	皆増	—
過年度損益修正益	3,482	7.1	-45,492	48,974	皆増	—
水道事業費用 (イ)	1,936,819,460	99.2	-14,926,369	1,951,745,829	101.7	1,918,227,209
営業費用	1,886,607,340	98.3	-32,209,737	1,918,817,077	102.5	1,871,291,959
配水及び給水費	1,057,006,622	99.6	-4,133,257	1,061,139,879	100.7	1,053,479,869
総係費	116,786,249	87.7	-16,340,747	133,126,996	104.2	127,727,645
減価償却費	646,458,935	101.0	6,156,484	640,302,451	101.7	629,897,874
資産減耗費	66,355,534	78.8	-17,892,217	84,247,751	140.0	60,186,571
営業外費用	49,808,566	151.6	16,957,102	32,851,464	75.2	43,681,910
支払利息及び企業 債取扱諸費	14,424,044	90.9	-1,451,867	15,875,911	91.8	17,291,072
雑支出	35,384,522	208.4	18,408,969	16,975,553	64.3	26,390,838
特別損失	403,554	522.1	326,266	77,288	2.4	3,253,340
過年度損益修正損	351,980	455.4	274,692	77,288	2.4	3,253,340
その他特別損失	51,574	皆増	51,574	—	—	—
(ア) - (イ)	239,973,941	96.6	-8,329,273	248,303,214	116.2	213,612,934

科 目	借			方		
	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
固定資産	19,540,034,805	102.7	504,886,785	19,035,148,020	101.2	18,800,796,085
有形固定資産	19,034,527,705	103.9	709,573,885	18,324,953,820	102.5	17,886,352,785
土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	113.6	280,671,496
建物	119,646,400	94.2	-7,364,246	127,010,646	94.5	134,374,892
構築物	16,414,963,445	101.4	230,764,603	16,184,198,842	99.5	16,273,035,177
機械及び装置	668,155,444	91.1	-65,396,289	733,551,733	91.8	799,317,454
車両運搬具	860,636	58.7	-606,459	1,467,095	102.8	1,427,369
工具、器具及び備品	4,309,312	78.8	-1,161,280	5,470,592	79.5	6,878,397
建設仮勘定	1,507,820,112	158.0	553,337,556	954,482,556	244.3	390,648,000
無形固定資産	5,566,100	54.2	-4,700,100	10,266,200	70.4	14,573,300
電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
ソフトウェア	5,309,600	53.0	-4,700,100	10,009,700	69.9	14,316,800
投資	499,941,000	71.4	-199,987,000	699,928,000	77.8	899,870,000
投資有価証券	499,941,000	71.4	-199,987,000	699,928,000	77.8	899,870,000
流動資産	1,674,600,185	102.2	35,456,935	1,639,143,250	109.3	1,499,761,151
現金預金	1,164,217,575	108.0	86,600,289	1,077,617,286	94.5	1,140,754,397
未収金	238,135,250	90.0	-26,452,804	264,588,054	89.9	294,223,674
貯蔵品	4,947,360	132.4	1,209,450	3,737,910	51.3	7,283,080
有価証券	200,000,000	100.0	0	200,000,000	皆増	—
その他流動資産	67,300,000	72.2	-25,900,000	93,200,000	162.1	57,500,000
資産合計	21,214,634,990	102.6	540,343,720	20,674,291,270	101.8	20,300,557,236

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方						
	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)			平成28年度 (2016年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額	
固定負債	520,245,847	89.5	-61,354,161	581,600,008	91.4	636,544,926	
企業債	509,946,081	89.2	-61,831,147	571,777,228	90.5	632,118,808	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	509,946,081	89.2	-61,831,147	571,777,228	90.5	632,118,808	
引当金	10,299,766	104.9	476,986	9,822,780	221.9	4,426,118	
退職給付引当金	10,299,766	104.9	476,986	9,822,780	221.9	4,426,118	
流動負債	1,215,838,262	111.3	123,460,722	1,092,377,540	138.6	788,181,333	
企業債	61,831,147	102.5	1,489,567	60,341,580	102.5	58,889,713	
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	61,831,147	102.5	1,489,567	60,341,580	102.5	58,889,713	
未払金	932,097,610	120.9	160,873,798	771,223,812	144.2	534,672,630	
前受金	114,100,000	73.5	-41,200,000	155,300,000	423.2	36,700,000	
引当金	10,730,000	84.8	-1,930,000	12,660,000	20.4	61,941,217	
退職給付引当金	—	—	—	—	皆減	49,841,217	
賞与引当金	9,040,000	84.5	-1,660,000	10,700,000	104.5	10,240,000	
法定福利費引当金	1,690,000	86.2	-270,000	1,960,000	105.4	1,860,000	
その他流動負債	97,079,505	104.6	4,227,357	92,852,148	96.7	95,977,773	
繰延収益	8,794,460,613	102.8	238,263,218	8,556,197,395	98.6	8,680,017,864	
長期前受金	15,204,192,346	103.4	498,876,700	14,705,315,646	99.4	14,789,451,746	
収益化累計額	-6,409,731,733	104.2	-260,613,482	-6,149,118,251	100.6	-6,109,433,882	
計	10,530,544,722	102.9	300,369,779	10,230,174,943	101.2	10,104,744,123	
資本金	8,666,800,124	100.0	0	8,666,800,124	102.5	8,453,187,190	
剰余金	2,017,290,144	113.5	239,973,941	1,777,316,203	102.0	1,742,625,923	
資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989	
受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495	
負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494	
利益剰余金	488,277,155	196.6	239,973,941	248,303,214	116.2	213,612,934	
当年度未処分利益 剰余金	488,277,155	196.6	239,973,941	248,303,214	116.2	213,612,934	
当年度純利益	239,973,941	96.6	-8,329,273	248,303,214	116.2	213,612,934	
その他未処分利益 剰余金変動額	248,303,214	皆増	248,303,214	—	—	—	
計	10,684,090,268	102.3	239,973,941	10,444,116,327	102.4	10,195,813,113	
負債資本合計	21,214,634,990	102.6	540,343,720	20,674,291,270	101.8	20,300,557,236	

事業の概要

区 分	平成30年度 (2018年度)		平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)		摘 要
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	
総人口(人)	114,827	100.3	114,511	100.3	114,170		
給水戸数(戸)	51,302	101.1	50,736	100.9	50,262		
給水人口(人)	114,727	100.3	114,411	100.3	114,070		
普及率(%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9		
配水能力(m ³ /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300		
配水量(m ³)	12,617,182	99.5	12,685,385	100.7	12,596,766		
有収水量(m ³)	11,986,240	99.4	12,054,555	100.5	11,997,534		
1日最大配水量(m ³)	38,095	98.2	38,777	102.4	37,853		
1日平均配水量(m ³)	34,568	99.5	34,754	100.7	34,512		
施設利用率(%)	59.3	99.5	59.6	100.7	59.2		
負荷率(%)	90.7	101.2	89.6	98.2	91.2		
最大稼働率(%)	65.3	98.2	66.5	102.5	64.9		
有収率(%)	95.0	100.0	95.0	99.8	95.2		
職員数(人)	15 (11)	75.0	20 (15)	100.0	20 (15)		職員数は当年度の実人員 ()は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分	平成30年度 (2018年度)			平成29年度 (2017年度)		平成28年度 (2016年度)	
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額	
職員給与費	77,460,551	59.5	-52,694,837	130,155,388	107.0	121,610,485	
動力費	32,967,693	106.4	1,969,141	30,998,552	112.4	27,589,878	
修繕費	76,386,480	110.7	7,368,222	69,018,258	83.3	82,821,710	
受水費	828,209,456	99.4	-5,135,470	833,344,926	100.2	831,398,234	
減価償却費	646,458,935	101.0	6,156,484	640,302,451	101.7	629,897,874	
支払利息	14,424,044	90.9	-1,451,867	15,875,911	91.8	17,291,072	
その他	260,912,301	112.4	28,861,958	232,050,343	111.8	207,617,956	
合 計	1,936,819,460	99.2	-14,926,369	1,951,745,829	101.7	1,918,227,209	

健全化判断比率及び資金不足比率

監第31号

令和元年（2019年）年9月3日

東海市長 鈴木 淳 雄 様

東海市監査委員 大 村 章 二

同 田 村 康 隆

同 加 藤 菊 信

平成30年度（2018年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度（2018年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

平成30年度（2018年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成30年度（2018年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員の説明を求め、審査した。

第3 審査の期間

令和元年（2019年）年8月1日から令和元年（2019年）年9月2日まで

第4 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

指 標 名	平成30年度 (2018年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	—	11.85
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.85
実 質 公 債 費 比 率	0.0	25.0
将 来 負 担 比 率	23.9	350.0

ア 実質赤字比率について

平成30年度（2018年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、表示されない。

イ 連結実質赤字比率について

平成30年度（2018年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、表示されない。

ウ 実質公債費比率について

平成30年度（2018年度）の実質公債費比率は0.0%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

平成30年度（2018年度）の将来負担比率は23.9%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率

(単位 %)

特別会計の名称	平成30年度 (2018年度) 資金不足比率	備 考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

平成30年度（2018年度）の資金不足比率は、流動資産が流動負債を上回っているため、算定されない。

イ 東海市下水道事業特別会計

平成30年度（2018年度）の資金不足比率は、繰越しに係る収入を除いた歳入額と歳出額が同額のため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第5 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。